

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年4月28日
【事業年度】	第49期（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）
【会社名】	ピジョン株式会社
【英訳名】	PIGEON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 誠一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田富山町5番地1
【電話番号】	03(3252)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田富山町5番地1
【電話番号】	03(3252)4111(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高島 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
売上高 (千円)	31,740,176	33,057,202	34,156,379	40,719,607	41,747,212
経常利益 (千円)	1,419,352	2,319,424	2,504,905	2,621,827	2,200,476
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	342,571	849,994	1,270,955	1,494,738	1,342,579
純資産額 (千円)	17,485,027	17,553,212	18,647,510	19,997,734	20,312,833
総資産額 (千円)	30,972,296	31,833,807	30,212,286	34,382,522	33,937,744
1株当たり純資産額 (円)	874.27	878.97	932.65	989.43	1,029.41
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	17.07	43.02	63.59	74.22	67.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	63.52	74.10	67.83
自己資本比率 (%)	56.5	55.1	61.7	58.2	59.9
自己資本利益率 (%)	1.9	4.9	7.0	7.7	6.7
株価収益率 (倍)	-	16.9	19.5	24.4	24.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,400,945	3,312,791	2,156,160	4,286,288	1,765,419
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,279,889	961,682	374,138	2,850,626	1,668,535
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,311,232	3,375,563	2,427,339	1,881,853	1,018,487
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,873,411	3,137,936	3,223,703	2,768,291	1,903,361
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	947 [281]	1,070 [335]	1,153 [451]	1,840 [919]	2,008 [977]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第45期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、転換社債および新株引受権付社債を発行していないため記載していません。

3. 第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権付社債を発行しておらず、旧商法第210条ノ2第2項第3号に規定された譲渡請求権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
売上高 (千円)	28,800,778	29,503,164	29,207,956	30,349,351	29,351,651
経常利益 (千円)	813,216	1,279,274	1,379,133	1,290,908	512,413
当期純利益又は当期純損失 (千円)	383,775	429,148	669,025	906,453	487,043
資本金 (千円)	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597	5,199,597
発行済株式総数 (株)	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581	20,275,581
純資産額 (千円)	17,754,380	17,472,361	18,000,562	18,817,521	18,049,369
総資産額 (千円)	27,977,637	26,383,414	24,092,309	26,800,954	27,091,135
1株当たり純資産額 (円)	887.74	874.92	900.29	931.04	914.70
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	19.01	21.72	33.47	45.01	24.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	33.44	44.94	24.60
自己資本比率 (%)	63.5	66.2	74.7	70.2	66.6
自己資本利益率 (%)	2.1	2.4	3.8	4.9	2.6
株価収益率 (倍)	-	33.4	37.0	40.2	68.4
配当性向 (%)	-	72.8	47.8	44.6	81.3
従業員数[外、平均臨時雇用者数] (人)	381 [138]	378 [147]	366 [164]	895 [474]	968 [398]

(注) 1. 「売上高」には消費税等は含まれていません。

2. 第45期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、転換社債および新株引受権付社債を発行していないため記載していません。

3. 第46期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株予約権付社債を発行しておらず、旧商法第210条ノ2第2項第3号に規定された譲渡請求権に係るプレミアムが生じていないため記載していません。

2【沿革】

当社は昭和32年8月に資本金250千円にて設立され、哺乳器の製造販売からスタートいたしましたが、昭和35年頃からは哺乳器関連用品の製造販売にも着手し、昭和40年代には次第に育児用品全般へと事業領域を拡大、さらにその後それまで培ってきた育児用品のノウハウを生かして介護用品分野に進出しています。また、平成5年には新たに子育て支援サービス事業を開始し、保育・託児等を行っています。

設立以降現在に至るまでの概要は次のとおりです。

年月	事項
昭和32年8月	神奈川県茅ヶ崎市に株式会社ビジョン哺乳器本舗を設立
昭和33年3月	本社を東京都千代田区に移転、販売拠点として東京出張所（現東京支店）を併設
昭和38年1月	大阪出張所（現大阪支店）を開設
昭和39年9月	福岡出張所（現福岡店）を開設
昭和40年7月	名古屋出張所（現名古屋支店）を開設
昭和40年8月	札幌出張所（現札幌店）を開設
昭和41年6月	商号をビジョン株式会社に変更
昭和42年4月	広島出張所（現広島店）を開設
昭和43年6月	仙台出張所（現仙台支店）を開設
昭和48年5月	大宮出張所（現大宮店）を開設
昭和53年2月	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和60年11月	ビジョンホームプロダクツ株式会社を設立
昭和63年9月	当社株式を社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に店頭登録
平成元年8月	ビジョンウィル株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年9月	茨城県稲敷郡に筑波事業所を新設
平成2年9月	THAI PIGEON CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	茨城県筑波郡（現：茨城県つくばみらい市）に常総研究所を新設
平成5年4月	常総研究所内に託児所「ビジョンランド」を開設
平成7年7月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年1月	PHP茨城株式会社（旧社名：株式会社フクヨー茨城、現・連結子会社）の株式を取得
平成8年4月	茨城県常陸太田市に常陸太田物流センターを新設
平成8年4月	PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成9年7月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成10年9月	兵庫県神崎郡に神崎物流センターを新設
平成10年12月	キッズワールド株式会社より営業権を譲受
平成11年2月	ビジョンハーツ株式会社（旧社名：ビジョンキッズワールド株式会社、現・連結子会社）を設立
平成11年7月	ビジョンクオリティオブライフ株式会社を設立
平成12年8月	有限会社ナカタコーポレーションと合併
平成12年10月	ビジョン真中株式会社（現・連結子会社）を設立
平成14年4月	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成14年8月	PHP兵庫株式会社（旧社名：ピー・エイチ・ピー兵庫株式会社、現・連結子会社）株式を簡易株式交換にて取得
平成16年2月	ビジョンホームプロダクツ株式会社とビジョンクオリティオブライフ株式会社を合併し、商号をビジョンホームプロダクツ株式会社（現・連結子会社）とする
平成16年2月	多比良株式会社（現・連結子会社）を子会社化
平成16年4月	LANSINOH LABORATORIES, INC.（現・連結子会社）を子会社化

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はビジョン株式会社（当社）、子会社12社および関連会社2社で構成されており、事業内容は、育児用品や介護用品の製造、仕入、販売を主に行っています。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一です。

（育児事業）

子会社であるビジョンホームプロダクツ株式会社、P H P兵庫株式会社、P H P茨城株式会社、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.、THAI PIGEON CO.,LTD.、関連会社であるP.T. PIGEON INDONESIAで製造した育児用品を当社および子会社であるPIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.が他の仕入商品とともに販売しています。

なお、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.でも一部製造も行っており、製造会社でも一部独自の販売を行っています。

また、当社および子会社であるビジョンハーツ株式会社が保育、託児、幼児教育事業を行っています。

（ヘルスケア事業）

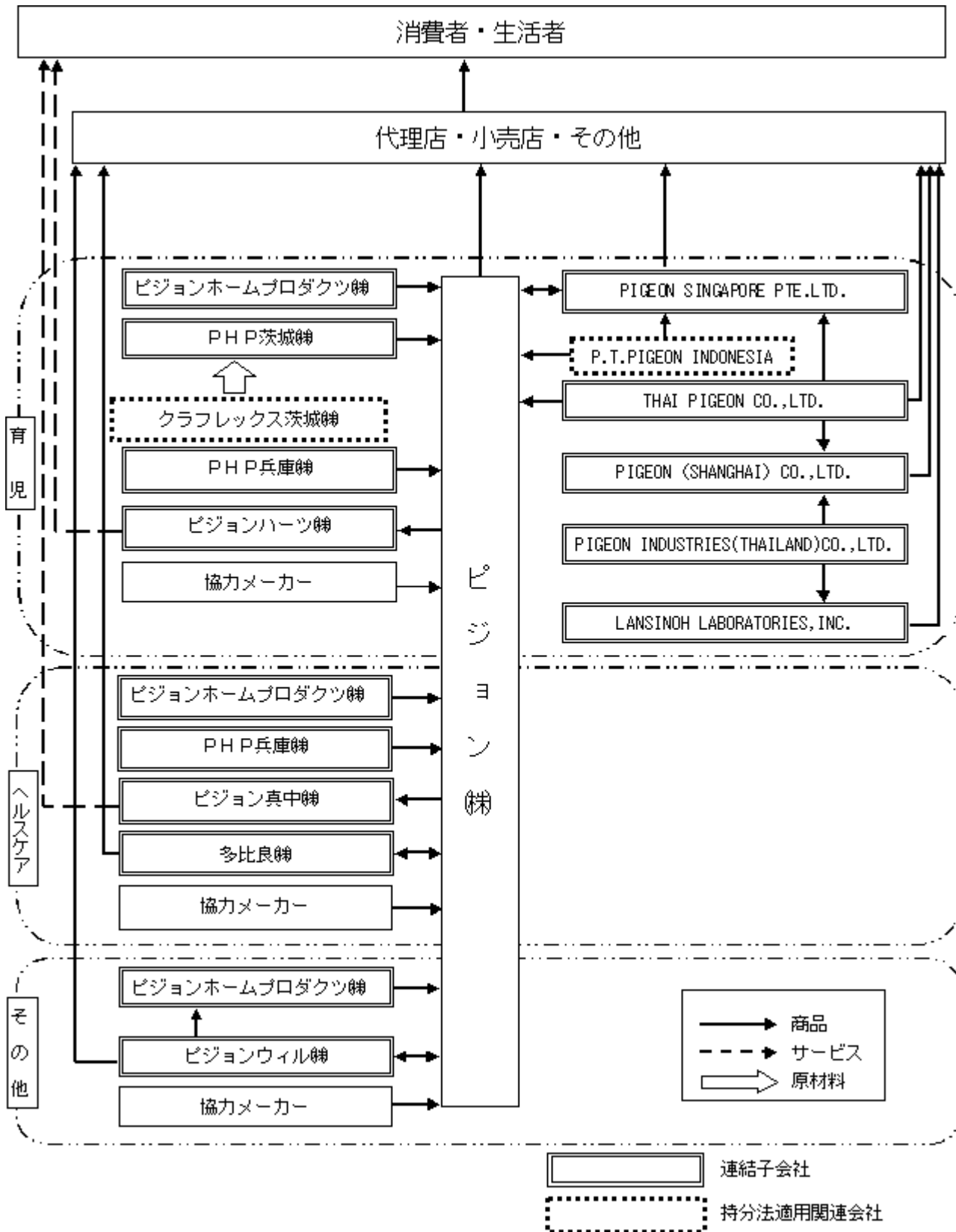
ビジョンホームプロダクツ株式会社、P H P兵庫株式会社で製造した介護用品を当社および子会社である多比良株式会社が他の仕入商品とともに販売を行っています。また、子会社であるビジョン真中株式会社は在宅介護支援サービスを行っています。

（その他事業）

当社および子会社であるビジョンホームプロダクツ株式会社が一般向け消耗商品・健康食品等の販売を行っています。また、子会社であるビジョンウィル株式会社は、主に関係会社以外からの仕入商品の販売を行っています。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容
ビジョンホームプロ ダクツ株 (注) 2 .	静岡県富士市	300,000	育児事業 ヘルスケア事業 その他事業	100.0	当社トイレタリー製品等の 製造。当社健康食品の企 画・販売。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
ビジョンウィル株	東京都千代田区	100,000	その他事業	100.0	妊産婦用品・乳幼児用品の 仕入・販売。 資金の貸付。 役員の兼任等 ...役員、従業員4名
ビジョンハーツ株	東京都千代田区	100,000	育児事業	100.0	託児、幼児教育事業の業務 委託。資金の借入。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員4名
P H P 兵庫株 (注) 2 .	兵庫県神崎郡神河 町 (注) 3 .	240,000	育児事業 ヘルスケア事業	100.0	当社ウエットティッシュ製品 の製造。 債務保証。資金の借入。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
P H P 茨城株 (注) 2 .	茨城県常陸太田市	222,000	育児事業	86.5	当社ウエットティッシュ製品 の製造。資金の貸付。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員2名
多比良株	東京都中野区	100,000	ヘルスケア事業	77.9	介護用品の仕入・販売。 債務保証。資金の貸付。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
ビジョン真中株	栃木県栃木市	10,000	ヘルスケア事業	67.0	当社介護用品の販売。 資金の貸付。資金の借入。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.	SINGAPORE	US\$ 1,670千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の仕入・販売。債務 保証。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員3名
PIGEON(SHANGHAI) CO., LTD.	SHANGHAI CHINA	US\$ 950千	育児事業	100.0	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造・販売。債務 保証(経営指導念書差入)。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員3名
LANSINOH LABORATORIES, INC.	ALEXANDRIA VIRGINIA U.S.A.	US\$ 1	育児事業	100.0	当社育児用品の販売。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員3名
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (注) 2 .	CHOMBURI THAILAND	BAHT 144,000千	育児事業	97.5	当社商標妊産婦用品・乳幼 児用品の製造。 役員の兼任等 ...役員、従業員4名
THAI PIGEON CO., LTD. (注) 2 .	SAMUTPRAKARN THAILAND	BAHT 122,000千	育児事業	53.0	当社商標乳幼児用品の製 造。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員、従業員3名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 特定子会社に該当しています。
 3. 「兵庫県神崎郡神崎町」は、平成17年11月に市町村合併により「兵庫県神崎郡神河町」となっています。
 4. 上記子会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容
P.T. PIGEON INDONESIA	JAKARTA INDONESIA	RP 2,194,000千	育児事業	35.0	当社商標乳幼児用品の製造。 債務保証。 役員の兼任等 ...役員、従業員2名
クラフレックス茨城 (株)(注)2.	茨城県常陸太田市	30,000	育児事業	43.7 (33.7)	当社ウェットティッシュ用 不織布の製造。 役員の兼任等 ...役員1名、従業員

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
 2. 議決権に対する所有割合の()は間接所有割合で内数となっています。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年1月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
育児事業	1,522 (692)
ヘルスケア事業	313 (247)
その他事業	123 (38)
全社(共通)	50 (-)
合計	2,008 (977)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2. 従業員数には、契約社員(778人)を含んでいます。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2)提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
968 (398)	40.9	7.3	4,304,128

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人数を()外数で記載しています。
 2. 上記の従業員数には、受入出向社員(22人)、契約社員(583人)を含んでいます。
 3. 上記の従業員には、嘱託(10人)は含まれていません。
 4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3)労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年3月11日に結成され、「ビジョン従業員組合ひまわり会」と称し平成18年1月31日現在の組合員数は273人で、上部団体には加盟していません。

なお、会社と組合との関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のがわが国経済は、雇用環境の改善や所得の増加によって目先の不安が解消されたことが消費者心理を明るくさせ、消費全体は昨年春から確実に上向きに転じてまいりました。また、今冬は猛烈な寒波の襲来などの影響で、冬物商品の一部では品切れが出るなど順調に推移いたしました。しかしながら原油価格の上昇に伴う原材料の高騰など先行きに対する不透明感は払拭できず、今後も楽観を許さない状況ではあります。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が主に関連する国内の育児用品事業は、これまで築き上げてきた育児に関する独自性と競争優位性の発揮できる新商品を市場に投入してまいりましたが、出生数の減少というこれまでのトレンドには変化がなく、また、「おしりナップ」をはじめとした消耗商品も販売店における価格競争が依然として続き、厳しい状況で推移いたしました。

一方、海外事業は中国を中心とした東アジアおよび中近東、北米・ヨーロッパ市場で前連結会計年度の実績を大幅に伸長いたしました。特に中国ではこれまでの沿岸部の大都市中心の販売から地方都市へ新商品の投入と病院への普及活動を行い、積極的にピジョンブランドの浸透を図るための営業活動を行いました。また、子育て支援事業に関しましては公立認可保育園の運営を民間に委託する「公設民営」事案の拡大、ならびに昨年4月より施行されました「次世代育成支援対策推進法」による事業所内保育所開設に向けた案件の拡大の中で順調に業績を伸長することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、厳しい国内育児用品事業の影響があつて、売上高417億47百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益22億円（前年同期比16.1%減）、当期純利益は13億42百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

なお、昨年12月19日開催の取締役会にて本社事業所を譲渡することを決議いたしました。この理由は現在当社グループは本社事業所、および本社近郊の複数の事業所（賃借物件）に分散して業務を行っておりますが、近年進行する事業の拡大に伴い、本社および一部連結子会社の事業所を集約することにより、一層の業務効率化と事業シナジーが期待されるためです。本社および上記事業所は本年6月に東京都中央区日本橋久松町の賃借物件に移転予定です。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

育児事業の売上高は321億85百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は41億97百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

育児事業に関して、国内育児用品事業、海外事業、子育て支援事業に区分した概況は次のとおりです。

国内育児用品事業におきましては、国内は出生数の減少と「おしりナップ」を中心とした消耗品の価格下落は依然として続き、厳しい市場環境でありました。このような環境においても出産から子育てという感動と喜びを生活者の皆様へ提供するため新商品を積極的に市場に投入いたしました。特に競争の激しい「おしりナップ」は便の汚れを落とし、赤ちゃんのデリケートなお肌の保護を目的に乳液を配合した新商品を発売し、テレビコマーシャルの投入で、生活者への積極的な認知を図りましたが、業績の向上には結びつきませんでした。

海外事業におきましては、国別売上実績では中国および韓国の主要国をはじめ、すべての国において前連結会計年度の実績を大幅に上回り、商品別売上実績でも哺乳びん、乳首、母乳パッドを中心に順調に販売実績を伸ばしました。また、連結子会社であるPIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.、THAI PIGEON CO., LTD.、PIGEON SINGAPORE PTE. LTD.、PIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.とも順調に業績を伸ばし、海外事業の好業績は連結子会社の生産、販売のシナジーが発揮されたことに起因していると考えられます。中でも中国はこれまでの沿岸部の主要都市から内陸部の都市への市場拡大を図り、ピジョンブランドの浸透を図るための積極的な営業活動を行いました。

子育て支援事業につきましては、公立認可保育園の「公設民営」における運営実績で優位に立つことから、当連結会計年度におきましても東京都大田区と練馬区で、新規に2園の受託実績を残すことができました。また、一昨年4月に独立行政法人化となった全国の国立病院機構の院内保育園113箇所の運営と、ヤマハ発動機株式会社様をはじめとした新規事業所内保育園の運営を受託したことにより、業績は前連結会計年度の実績を上回りました。

ヘルスケア事業の売上高は64億76百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は3億40百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

当事業の主力商品であります「尿とりパッド」は「横モレ」を防止する尿失禁対策パッド『ハビナス尿とりパッド 横モレ防止「超高」立体ギャザー』を新発売するなど、市場でのシェアアップと販売額の増加に向けて、積極的な営業活動を行いました計画には届きませんでした。また、同事業は連結子会社であります多比良株式会社との商品開発、営業、物流面でのシナジーを発揮することにより、育児事業に次ぐ中心的事業にすることが目的であります。前連結会計年度の実績には至りませんでした。一方、在宅介護支援サービスの連結子会社であるピジョン真中株式会社は、着実に栃木県下において地域に密着したサービスの提供を行ってまいりました結果、業容拡大に伴い順調に業績を伸ばしました。

その他事業の売上高は30億85百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は2億83百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

当事業はマタニティのインナーウェアを製造販売する連結子会社であるピジョンウィル株式会社の業績拡大と妊娠・授乳期に必要な栄養素を一粒に配合した、飲みやすいビタミンサプリメント「葉酸プラス」（保健機能食品）の売上増により同事業は前連結会計年度の実績を伸ばいたしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本は消費全体が昨年春から確実に好転してまいりましたが、原油価格の上昇に伴う原材料の高騰など先行きに対する不透明感は払拭できず、消費者心理を明るくさせるまでには至りませんでした。当社グループが主として携わる育児事業やヘルスケア事業は依然として消耗品を中心に競合商品の低価格化の傾向はさらに続き、依然として厳しい状況で推移いたしました。また、主要商品である「おしりナップ」は新商品を発売して、品質面で他社との競争優位性を発揮し、マーケットシェアの拡大を図りましたが、業績の向上には結びつきませんでした。また、子育て支援事業は事業所内保育園と公設民営化の事案獲得のため積極的に営業活動をしたことにより前連結会計年度の実績を上回りました。しかしながら育児用品の販売不振から、売上高は364億38百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は39億82百万円（前年同期比15.1%減）となりました。

東アジアは連結子会社の売上が順調に推移したことにより、前連結会計年度の実績を上回りました。特に中国市場は連結子会社のPIGEON (SHANGHAI) CO., LTD.の営業活動が奏功し、これまでの沿岸部の主要都市から内陸部の都市への市場拡大を図ったことにより、小売店での取扱比率とピジョンブランドの認知度は確実に高まりました。以上の結果、同地域は押並べて順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は49億円（前年同期比38.2%増）、営業利益8億47百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

その他は主にアメリカの連結子会社 LANSINOH LABORATORIES, INC. が北米をはじめヨーロッパ市場で順調に業績を伸ばしたことにより、売上高は23億77百万円（前年同期比75.4%増）、営業利益は15百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が21億84百万円（前年同期比16.4%減）であったこと、減価償却費が13億72百万円（前年同期比4.3%増）、売上債権の減少額が11億6百万円（前年同期は1億9百万円の増加）となったこと等の資金の増加要因があったものの、仕入債務の減少額が16億21百万円（前年同期は5億54百万円の増加）、有形・無形固定資産の取得による支出が16億17百万円（前年同期比31.8%増）、法人税等の支払額が10億36百万円（前年同期比178.1%増）となったこと等の資金の減少要因により、前連結会計年度末残高に比べ8億64百万円（前年同期比89.9%減）減少し、19億3百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、17億65百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が21億84百万円（前年同期比16.4%減）であったこと、減価償却費が13億72百万円（前年同期比4.3%増）、売上債権の減少額が11億6百万円（前年同期は1億9百万円の増加）となったこと等の資金の増加要因はあったものの、仕入債務の減少額が16億21百万円（前年同期は5億54百万円の増加）、法人税等の支払額が10億36百万円（前年同期比178.1%増）となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、16億68百万円（前年同期比41.5%減）となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出が16億17百万円（前年同期比31.8%増）となったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、10億18百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

これは、長期・短期の借入および返済による資金の増加が3億16百万円（前年同期は17億48百万円の減少）となったものの、自己株式の取得による支出が8億81百万円（前年同期は2百万円の減少）となったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	7,867,168	108.2
ヘルスケア事業(千円)	1,456,112	59.5
その他事業(千円)	887,715	133.9
合計(千円)	10,210,996	98.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	12,837,093	112.7
ヘルスケア事業(千円)	2,844,856	145.8
その他事業(千円)	1,102,155	82.0
合計(千円)	16,784,104	114.3

- (注) 1. 金額は仕入金額及び売上原価によっています。
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、主として見込みにより生産及び商品仕入を行っており、一部受注による商品仕入れを行っていますが、受注額は僅少です。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前年同期比(%)
育児事業(千円)	32,185,528	103.5
ヘルスケア事業(千円)	6,476,493	95.8
その他事業(千円)	3,085,190	107.8
合計(千円)	41,747,212	102.5

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピップフジモト株式会社	6,296,959	15.5	6,080,385	14.6
ピップトウキョウ株式会社	5,353,193	13.1	4,674,487	11.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

出生数は想定を超える勢いで減少しており、当社グループを取り巻く経営・社会環境は楽観を許さない状況となっており、少子化に対しては政府も少子化対策担当大臣を任命するなど、さまざまな子育て支援策を打ち出されていますが、今後も厳しい状況は続く予想されます。そのような環境の中にあっても当社グループの結束によって「210第二次中期経営計画（グローバル500）」の経営課題を達成し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力いたします。本年1月16日付にて組織変更を行い、グループ各事業の発展的拡大、国内育児用品事業の再構築ならびにHHC・介護用品事業の育成および拡大を確実に促進する組織体系といたしました。組織編制は本部制を基本とし、各本部の本部長は執行役員が担当し、各本部機能の明確化によりそれぞれの権限と責任の所在を明らかにした運営体制といたしました。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループにおける事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 出生数の減少

日本では80年代以降、出生数が減少を続け、世界でも有数の「低出生国」になっております。また、「人口減少社会」の到来が現実味をおびてまいりました。少子化は経済成長や地域社会の活力にマイナスの影響を与えることが懸念され、政府もこれまで様々な子育て支援策を講じてきたにもかかわらず、今後も出生数の減少は続くと考えられます。当社グループの主力事業である国内の育児用品は、出生数の減少により総需要量(数)が変動し、売上高の減少を生じる可能性が考えられます。

(2) 国内市場・経済の動向

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める育児用品の割合は約77%となっており、その相当部分は国内の育児用品の売上となっております。今後も出生数の減少および景気の変動による個人所得の減少により売上高に影響する可能性があります。また、育児用品はドラッグストアや赤ちゃん専門店等での販売が主流であり、この両業態は新規出店が続き、各店舗間の競争も激しく、販売商品への低価格化傾向は今後も続く予想されます。このような販売環境は、当社グループの営業活動やマーケティング活動の努力だけでは如何ともしがたいものがあり、これらの要因が当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

(3) 海外事業のリスク

現在、当社グループはタイ、中国、インドネシアで商品を製造し、さらにアジア、中近東、北米を中心に事業展開いたしております。海外事業が持つリスクとしては以下のものが考えられます。当社グループも海外事業リスクに対しては可能な限りのリスクヘッジを講じてはおりますが、予期できない様々な要因によって当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

- ・当社グループにとって悪影響を及ぼす法律の改正、規制の強化
- ・テロ・戦争の勃発、SARS・鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・地震等の自然災害の発生
- ・予測を超える為替の変動

(4) 天候・自然災害

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、地震や大規模な自然災害が発生し、生産設備が損害を被り、生産量が落ちることが考えられます。

(5) 原材料価格の変動について

当社グループの使用する主要な原材料には、原油価格やパルプ価格の市場状況により変動するものがあります。それら主要原材料の価格が高騰することにより、製造コストが高騰し、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 製造委託先での事故

当社グループの主力商品である育児用品、介護用品の一部は外部に製造委託を行っております。品質には万全を期しておりますが、事前の予想を越えた品質事故が起こるリスクが考えられます。

(7) 法律、規制等の変更によるリスク

当社グループは国内で事業を展開していくうえで、薬事法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期せぬ法律や規制が新たに導入された場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(8) 子育て支援事業に関するリスク

当社グループは働きながら子育てをするご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。そのため、安全には万全の配慮をしておりますが、乳児、幼児は予期しないケガをする可能性を秘めております。これまで当社グループの事業運営に影響を与えるような事故や補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態が発生しないとは言いきれず、そのような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

(9) 訴訟のリスク

生活者向け商品のメーカーとして、商品の品質や安全性、商品の原料に関する評価は非常に重要であります。特に商品の信頼性や安全性に関わるクレームは、商品の売上を急激に減少させ、当社グループの業績に悪影響を与えかねません。会社設立以来、多額の補償金問題など大きなクレームまたは訴訟等を提起されたことはございません。しかし、国内海外を問わず事業を遂行していくうえでは、訴訟提起されるリスクは常に内包しています。万一当社グループが提訴された場合、また、その結果によっては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

(10) 個人情報保護

当社グループは生活者向け商品とサービスの提供を行っており、多くの個人情報を保有しております。日頃より全社員には個人情報保護の重要性の認識を徹底させ、社内教育の義務付け、顧客情報の管理の強化に努めておりますが、何らかの原因にて個人情報が外部に漏洩する可能性があります。個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合、当社グループの業績に影響を与えることが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

固定資産の譲渡

当社は現在、本社事業所、別館（当社所有）および本社近辺の複数の事業所（賃借物件）に分散して業務を行っておりますが、近年進行している事業の拡大に伴い、本社および一部子会社の事業所を集約することにより、一層の業務効率化と事業シナジーを図るため、平成17年12月19日開催の取締役会決議に基づき、平成17年12月20日付けにて次の固定資産の譲渡契約を締結しました。

(1) 譲渡資産の概要

所在地および資産の内容	契約金額（千円）	譲渡先	現況
東京都千代田区神田富山町5番1他 土地、建物	1,190,000	(株)明豊エンタープライズ	本社事業所設備
東京都千代田区東松下町29番地6他 (別館) 土地、建物	170,000	(株)プロパスト	本社事業所設備
合計	1,360,000		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 物件引渡予定日

平成18年7月31日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発の基本姿勢は、妊娠、出産から子育て、そして高齢者介護などの生活シーンにおいてテクノロジーとの融合を図りながら生活者のライフスタイルによりマッチした商品およびサービスを生み出すことにあります。

平成3年、茨城県つくばみらい市に開設されたピジョン常総研究所を中心に研究、開発テーマを設定し、テーマごとに柔軟にチームを編成して効率的かつ迅速な商品開発を行っています。また、同研究所には新商品開発時における商品評価および量産化後の品質管理を担う品質管理部も併設され、研究開発から量産化に至る一貫した商品開発体制を備えています。

一方、同研究所に隣接して平成5年に開設され、平成14年4月より認可保育所となった「ピジョンランド常総保育園」では、保育活動を通じて地域社会との交流を深めるとともに、そこで得られる乳幼児発達などに関する貴重な情報は、当社の育児用品開発に生かされています。さらに保育に関するノウハウは、当社子育て支援事業部が首都圏、関西圏を中心に展開している「ピジョンランド」や、ピジョンハーツ株式会社が英語教育のカリキュラムを中心にフランチャイズ制にて展開している「ピジョンキッズワールド」をはじめとする各種保育、託児ルームおよびベビースッター派遣事業である「ピジョンウェンディ」におけるサービス内容充実のため、有効に活用しています。

また、平成16年2月に新たに連結子会社とした多比良株式会社の商品開発部門を昨年7月にはピジョン常総研究所の分室として取り込みつつ、さらに活用、充実させることで、当社グループ全体としてのヘルスケア（介護）用品に関する研究開発機能の強化を図りました。

なお、研究開発に携わる人員の総数はグループ全体で63名となっており、当連結会計年度における研究開発費の総額は8億41百万円となっています。事業の種類別セグメントの研究開発活動状況は次のとおりです。

（育児事業）

当社グループの基幹商品である「おしりナップ」のリニューアル品として、より赤ちゃんの肌にやさしい薬液処方や不織布を採用し、かつ容器のデザイン、機能を向上させるなどした「おしりナップ（ミルク&ふっくら）」、また、長年にわたり主力商品として販売してきた授乳用取り替えシステムカップ「マグマグ」のデザイン、機能を一新した「新マグマグシリーズ」、さらにはベビー専用電子体温計「チピオン」のリニューアル品として、赤ちゃんの発達研究の成果を反映させた「チピオンフィット」などを発売するとともに、ベビッシュ追加アイテムや当社として新たな商品分野となるベビーカー発売へ向けた活動などを行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は6億81百万円となりました。

（ヘルスケア事業）

新機能を追加した車椅子の新アイテム（T-1シリーズ、ウィングアップシリーズ）や介護用手袋、消毒洗浄剤、消臭スプレーなどを開発、発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は77百万円となりました。

（その他事業）

女性ケア商品として、赤ちゃんの肌に触れても安心、安全な妊産婦向け化粧品（「ママのメイク」シリーズ）や妊産婦用サプリメントなどの追加アイテム、リニューアル品を開発、発売いたしました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は83百万円となりました。

今後も市場ニーズを的確に伝える商品の開発に努めるとともに、基礎研究により培われた成果を中長期的視野での商品開発に繋げていくことにも注力してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、雇用環境の改善や所得の増加によって目先の不安が解消されたことが消費者心理を明るくさせ、消費全体は昨年春から確実に上向きに転じてまいりました。また、今冬は猛烈な寒波の襲来などの影響で、冬物商品の一部では品切れが出るなど経済的には順調に推移いたしました。しかしながら原油価格の上昇に伴う原材料の高騰など先行きに対する不透明感は払拭できず、今後も楽観を許さない状況ではあります。

当社グループが主に関連する国内の育児用品事業は、これまで築き上げてきた育児に関する独自性と競争優位性の発揮できる新商品を市場に投入してまいりましたが、出生数の減少というこれまでのトレンドには変化がなく、また、「おしりナップ」をはじめとした消耗商品も販売店における価格競争が依然として続き、厳しい状況で推移いたしました。

一方、海外事業は中国を中心とした東アジアおよび中近東、北米・ヨーロッパ市場で前連結会計年度の実績を大幅に伸ばいたしました。特に中国ではこれまでの沿岸部の大都市中心の販売から地方都市へ新商品の投入と病院への普及活動を行い、積極的にビジョンブランドの浸透を図るための営業活動を行いました。また、子育て支援事業に關しましては公立認可保育園の運営を民間に委託する「公設民営」事案の拡大ならびに昨年4月より施行されました「次世代育成支援対策推進法」による事業所内保育所開設に向けた案件の拡大の中で順調に業績を伸長することができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績については、厳しい国内育児用品事業の影響があつて、売上高417億47百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益22億円（前年同期比16.1%減）、当期純利益は13億42百万円（前年同期比10.2%減）となりました。また、1株当たり当期純利益は67円84銭となり、前連結会計年度より6円38銭減少いたしました。

なお、昨年12月19日開催の取締役会にて本事業所を譲渡することを決議いたしました。この理由は現在当社グループは本事業所、および本社近郊の複数の事業所（賃借物件）に分散して業務を行っておりますが、近年進行する事業の拡大に伴い、本社および一部連結子会社の事業所を集約することにより、一層の業務効率化と事業シナジーが期待されるためです。本社および上記事業所は本年6月に東京都中央区日本橋久松町の賃借物件に移転予定です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループが主として事業展開している国内の育児用品事業は依然として消耗品を中心とした低価格化が続き、今後もこの傾向には変化がないと考えられます。さらに主たる販売店であるドラッグストアは全国展開している企業は少ないため、出店意欲は旺盛と考えられ、今後も小売店間の競争を伴い価格下落は続く予想されます。このような厳しい市場環境にあつても、これまで50年にわたる育児研究から生まれた競争優位性を発揮できる新商品の発売と「おしりナップ」「母乳パッド」「ベビー飲料」などの消耗商材は積極的に製造コストの削減に努めております。一方、伸長の著しい海外市場は当社グループの成長継続のためには、製造、販売活動の拡大が重要と考えております。

当社は現在海外ではタイ、中国、インドネシアで製造を行っております。しかし、海外における事業展開には為替レートの変動による原材料価格や需要の変化、外国政府による規制や経済環境の変化などのリスクも抱えております。

これらの海外諸国において、社会的・経済的に不安定な状況が続けば、当社グループ商品の市場を含むこれらの諸国で当社グループ事業に影響が出たり、事業拡大の計画の妨げになる可能性もあります。

また、当社グループは働きながら子育てをされるご両親のため、保育、託児、ベビーシッター、キッズワールド事業を展開し、多くの乳児、幼児をお預かりしております。公立認可保育園の運営を民間に委託する「公設民営」事案の拡大ならびに昨年4月より施行されました「次世代育成支援対策推進法」により事業所内保育園開設に向けた案件の拡大で順調に業績を拡大しております。しかし、この事業は予期せぬ事故が発生する可能性があります。これまでに業績に影響を与えるような事故を伴う補償問題は発生しておりませんが、将来にわたってそのような事態は発生しないとは言い切れず、そのような事態に陥った場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループを取巻く事業環境をみますと、国内においては少子化の進行により、ますます育児用品事業に厳しい市場環境が続くと予想されます。また、海外においては事業の拡大に伴い、ローカルブランドやグローバルブランドとの競争も激化することが想定されます。

このような状況のもと、本年は「21C第二次中期経営計画（グローバル500）」の2年目を迎え、グループ各社が課題の共有と目標達成のために、シナジー効果を十分に発揮できるよう既存事業の深耕による独自性と競争優位性の確立、さらに成長分野への積極的な事業展開を図ることによってグローバルに企業価値の向上を目指してまいります。

国内育児用品事業は当社グループが50年にわたって培ってきた本質的に強みを保有する事業です。少子化傾向は今後も続く予想されますが、ビジョンのブランド価値の向上と競争優位性の確立を目指して、次の3点の課題を達成することに重点を置いております。

育児の基礎研究の蓄積は、当社グループの大きな財産であり、これをベースに差別化と独自性を追求した商品開発に努め、さらに付加価値を高めてまいります。

生産体制の再編に着手し、海外調達増加でコスト低減を推進いたします。

全国病産院への普及活動の強化とマタニティイベントの開催および「赤ちゃん誕生記念育樹キャンペーン」の実施でお客様とのダイレクトコミュニケーションを強化いたします。

海外事業は中国および北米市場での拡販に注力し、次の2点の課題を達成することに重点を置いております。

中国においては、現地での生産比率を高めて、コスト競争力の向上に努めます。また、沿岸部の大都市から内陸部への販路強化とサブブランドの投入によって市場シェアの拡大を目指し、これまでの病院への普及活動をさらに強化してまいります。

出生数が増加傾向にある北米においては、連結子会社のLANS INOH LABORATORIES, INC.を販売拠点として新商品の投入や欧州へのさらなる市場拡大を図ります。

子育て支援事業は、独自の事業モデルを構築し、業務提携やM & Aも視野に入れながら成長を加速し、次の3点の課題を達成することに重点を置いております。

保育・託児分野では、今後も業界トップの地位を確固たるものにいたします。

認可・認証保育園の受託を積極的に進めます。

幼稚園と保育園の一体化した総合施設の運営の機運をとらえ、事業拡大を図ります。

ヘルスケア事業は、連結子会社である多比良株式会社との商品開発、営業、物流面でのシナジーを発揮させることにより、当社グループのヘルスケア事業の核とすることを目的としております。すでに同事業の開発体制は整備いたしましたのでビジョン真中株式会社を中心とした在宅介護支援サービスを含めた総合介護事業を構築いたします。次の2点を課題として設定しております。

多比良株式会社の経営資源の有効活用により、ヘルスケア事業全体の拡大を図り、当社との協働化により新商品の開発体制を整備・強化したことにより、新商品開発のスピードを加速いたします。

在宅介護サービスの拡大に注力いたします。

(5) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、339億37百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億44百万円（前年同期比1.3%減）減少となりました。流動資産は4億84百万円（前年同期比3.1%減）減少し、固定資産は40百万円（前年同期比0.2%増）増加となりました。

流動資産の減少の主な要因は、たな卸資産が10億9百万円（前年同期比29.5%増）増加したものの、現金及び預金が8億64百万円（前年同期比31.2%減）減少、受取手形及び売掛金が9億53百万円（前年同期比11.1%減）減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が2億42百万円（前年同期比5.4%減）減少、連結調整勘定が3億39百万円（前年同期比14.5%減）減少、破産更生債権等が6億34百万円（前年同期比98.0%減）減少したものの、ソフトウェアが2億7百万円（前年同期比27.2%増）増加、投資有価証券が1億46百万円（前年同期比13.7%増）増加、貸倒引当金が6億6百万円（前年同期比97.3%減）減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、131億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億17百万円（前年同期比5.8%減）減少となりました。流動負債は4億55百万円（前年同期比4.1%増）増加し、固定負債は12億72百万円（前年同期比44.2%減）減少したことによるものです。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が15億32百万円（前年同期比24.9%減）減少したものの、短期借入金が10億14百万円（前年同期比118.0%増）増加、1年以内返済予定長期借入金が6億93百万円（前年同期比105.4%増）増加、未払金が5億81百万円（前年同期比46.2%増）増加したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が13億51百万円（前年同期比91.7%減）減少したことによるものです。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、203億12百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億15百万円（前年同期比1.6%増）増加となりました。その主な要因は、自己株式が8億59百万円（前年同期は60百万円）増加したものの、利益剰余金が9億2百万円（前年同期比8.9%増）増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの当連結会計年度の売上高に占める育児事業の割合は約77%となっており、その中でも国内における育児用品事業の比率は高い状況にあります。そのため、今後におきましても日本国内の出生数の減少によって売上高に影響を与える可能性があります。一方では子育て支援への社会基盤整備は着々と進み、当社グループで展開する子育て支援事業には大きなビジネスチャンスと考えられます。また、高齢社会の進行による介護市場、とくに在宅介護の拡大が予想されるほか、流通業界の寡占化、ネット通販の拡大など消費行動の変化がより顕著になると思われます。当社グループは市場の変化を先取りし、経営資源を最大限に生かして現在および将来にわたる経営課題の解決に向け、企業価値の最大化を図る所存でございます。

拡大するグループ経営、グローバルな事業展開、環境の激変が継続する国内育児用品事業等、当社の経営状況が大きく変化している現在、本年1月16日付にて組織変更を行いグループ各事業の発展的拡大、国内育児用品事業の再構築、並びにHHC・介護用品事業の育成および拡大を確実に促進するための組織体制といたしました。「21C第二次中期経営計画（グローバル500）」の2年目にあたり重点課題の達成に向け日々努力いたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は主に「商品力の強化」「生産能力の増強・合理化」を図ることを目的としており、当連結会計年度の設備投資の総額は、1,127,664千円となりました。

（育児事業）

主に不織布関連製品製造設備等の増強を目的として、916,028千円の設備投資を実施しました。
重要な設備の除却、売却等はありません。

（ヘルスケア事業）

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

（その他事業）

重要な設備投資、設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

平成18年1月31日現在

(1) 提出会社

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	機械装置（千円）	工具器具備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
本社 （東京都千代田区）	育児 ヘルスケア その他 全社	事業所設備	227,707	-	79,729	110,866 (400)	-	418,303	111 [-]
筑波事業所 （茨城県稲敷郡阿見町）	育児 ヘルスケア その他	事業所設備	355,504	61,342	27,980	362,100 (17,098)	366	807,293	34 [58]
常総研究所 （茨城県筑波郡谷和原村）	全社	研究開発設備	474,713	-	49,184	1,142,913 (15,397)	-	1,666,812	58 [17]
東日本物流センター （茨城県稲敷郡阿見町）	育児 ヘルスケア その他	物流設備	122,781	23,375	1,136	(注) 2.	953	148,247	- [-]
常陸太田物流センター （茨城県常陸太田市）	育児 その他	物流設備	109,925	29,329	283	541,770 (23,461)	901	682,210	- [-]
神崎物流センター （兵庫県神崎郡神河町）	育児 ヘルスケア その他	物流設備	635,779	195,521	3,389	663,388 (25,709)	2,025	1,500,103	- [-]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置（千円）	工具器具備品（千円）	土地（千円）（面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
ビジョンホームプロダクツ(株)	本社 （静岡県富士市）	育児 ヘルスケア その他	乳首・洗剤 化粧品 製造設備	222,995	196,534	19,973	119,895 (5,457)	762	560,162	53 [8]
PHP兵庫(株)	本社 （兵庫県神崎郡神河町）	育児 ヘルスケア	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	725,637	556,595	5,086	639,360 (31,968)	4,675	1,931,355	69 [7]
PHP茨城(株)	本社 （茨城県常陸太田市）	育児	ウェット ティッシュ 製造設備	234,152	403,207	1,035	963,700 (41,903)	520	1,602,615	35 [14]
		育児	不織布製造 設備 (注) 3.	260,027	72,973	2,838		-	335,839	- [-]

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
PIGEON INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD.	CHOMBURI THAILAND	育児	母乳パッド ウェット ティッシュ 製造設備	202,515	463,929	3,394	211,171 (45,592)	458	881,470	199 [6]
THAI PIGEON CO.,LTD.	SAMUTPRAKARN THAILAND	育児	乳首 哺乳びん 製造設備	89,246	107,429	31,380	96,008 (12,492)	4,978	329,043	143 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれていません。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 東日本物流センターは、筑波事業所内に設置されているため、筑波事業所に一括して記載しています。

3. P H P 茨城株式会社の不織布製造設備は、クラフレックス茨城株式会社（関連会社）へ賃貸しています。

4. 従業員数の [] は、臨時従業員を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の売却

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				売却予定年月
			建物及び構築物 (千円)	工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	育児 ヘルスケア その他 全社	事業所設備	227,707	3,791	110,866 (400)	342,365	平成18年7月

(注) 金額には消費税等は含まれていません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年1月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年4月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,275,581	同 左	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	20,275,581	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりです。

平成17年4月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 （平成18年1月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年3月31日）
新株予約権の数（個）	5,180	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	518,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,811	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	新株の発行に代えて、当社が有する自己株式を代用するため、資本への組入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成12年8月1日	(注) 1 . 7,706 (注) 2 . 7,657	20,275	(注) 1 . 385,330 (注) 2 . 382,856	5,199,597	(注) 1 . 74,357	5,133,608

- (注) 1 . 合併に伴う新株式発行
 合併相手先名 有限会社ナカタコーポレーション
 合併比率 1 : 46.49
 2 . 合併に伴い取得した自己株式の消却

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	29	111	72	4	10,724	10,991	-
所有株式数 (単元)	-	44,119	1,678	7,577	38,696	24	110,059	202,153	60,281
所有株式数の割合(%)	-	21.83	0.83	3.75	19.14	0.01	54.44	100	-

- (注) 1 . 自己株式543,209株は、「個人その他」に5,432単元および「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しています。
 2 . 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ29単元、50株含まれています。

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
仲田洋一	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南2-5-49	4,743	23.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,157	5.71
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	688	3.40
指定単受託者三井アセット 信託銀行株式会社1口 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-23-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	547	2.70
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB England, United Kingdom (東京都港区六本木6-10-1)	530	2.62
バンクオブニューヨーク・ロ ッパリミテッドルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	6D Route De Treves L-2633 Senningerberg, Luxembourg (東京都中央日本橋兜町6-7)	487	2.40
ビジョン社員持株会	東京都千代田区神田富山町5-1	440	2.17
株式会社フクヨー	愛媛県新居浜市萩生2960-5	350	1.73
ドレスナー・クライノオート・ ワッサー・スタインショウケンガ イシャトウキョウシテン	東京都港区六本木1-6-1	285	1.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	228	1.13
計	-	9,460	46.66

(注) 上記のほか、自己株式が543千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 543,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,672,100	196,692	-
単元未満株式	普通株式 60,281	-	-
発行済株式総数	20,275,581	-	-
総株主の議決権	-	196,692	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれています。なお、「議決権の数」には同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数29個を含めていません。

【自己株式等】

平成18年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ビジョン株式会社	東京都千代田区神田富山町5番地1	543,200	-	543,200	2.68
計	-	543,200	-	543,200	2.68

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,900株(議決権の数29個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めています。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。当該制度は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、下記開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成17年4月27日
付与対象者の区分および人数(名)	取締役 6 (退任取締役を含む) 監査役 4 (退任監査役を含む) 従業員 202 子会社取締役 31 (退任取締役を含む)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	518,000 (注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,811 (注)2.
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成20年4月25日
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員または子会社の取締役いずれかの地位を保有していることに限る。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。 その他の条件は、第48期定時株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、もしくは、当社が会社分割を行う場合、または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合等、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じた場合には、合理的な範囲で株式の数の調整を行うものとする。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合（新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使による場合を除く）は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行または処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額または処分価額}}{\text{新規発行前または処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年4月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年3月14日決議)	500,000	880,000,000
前決議期間における取得自己株式	500,000	880,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年4月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	500,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置付けており、中期的な経営環境の変化や当社グループの事業戦略を勘案して財務基盤の充実を図りつつ、株主配当などを通じて安定的かつ積極的な利益還元を行うことを配当政策の基本方針としてまいりました。さらに、前期末の株主配当実施にあたり、株主価値の一層の向上を図る観点から、今後の株主配当金に関する基本的考え方を「安定配当」から「業績重視」へと転換し、さらには連結ベースでの財務内容を基準とすることで、1株当たりの配当額の増加を図ることといたしました。その中で参考とする指標としては、連結当期純利益を基準とした連結配当性向および連結株主資本配当率を採用し、新規事業投資、研究開発投資に向けた資金の内部留保を勘案しつつ、各営業期における株主配当金を決定していくものとしたいたしました。

* 中期的目標値 連結配当性向：30%程度
連結株主資本配当率：2%程度

当期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり普通配当10円を実施しており、期末配当金は同10円と決定し、通期では同20円となります。また、内部留保金につきましては、効率的かつ効果的な投資を心がけ、将来の収益の向上を通じての利益還元を行ってまいります。

なお、中間配当金についての取締役会決議は、平成17年9月12日に行っています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	1,600	883	1,400	1,961	1,824
最低(円)	680	682	720	1,200	1,451

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	1,679	1,660	1,585	1,560	1,557	1,721
最低(円)	1,568	1,573	1,451	1,488	1,459	1,536

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		仲田 洋一	昭和17年5月11日生	昭和42年4月 水口商事株式会社入社 44年3月 当社入社取締役副社長 52年5月 代表取締役副社長 58年5月 代表取締役社長 平成12年4月 代表取締役会長(現任)	4,243
取締役社長 (代表取締役)		松村 誠一	昭和19年9月27日生	昭和44年3月 当社入社 平成4年4月 取締役 6年2月 営業本部長 8年4月 常務取締役 10年2月 経営管理本部長 10年4月 専務取締役 12年4月 代表取締役社長(現任)	41
専務取締役	経営企画本部兼 管理本部担当	小川 徹雄	昭和18年11月26日生	昭和44年4月 東洋さく岩機販売株式会社入社 51年10月 当社入社 平成10年4月 取締役 12年2月 関連事業部長 13年12月 常務取締役関連事業部担当 14年10月 関連事業部兼テキストスタイル事業部担 当 15年4月 専務取締役(現任)経営企画室兼関 連事業部兼テキストスタイル事業部担当 16年1月 経営企画室兼テキストスタイル事業部担 当 17年1月 経営企画本部担当 18年1月 経営企画本部兼管理本部担当(現 任)	25
常務取締役	マーケティング 本部兼開発本部 担当	大越 昭夫	昭和25年10月14日生	昭和44年3月 当社入社 平成元年9月 株式会社ライト商会代表取締役副社 長 10年8月 プラス工業株式会社(現ジェイフィ ルム株式会社)産業資材事業部営業 部長 13年8月 当社管理本部本部長付 13年12月 執行役員人事・総務部担当 15年1月 人事・総務部兼情報システム部担当 16年4月 取締役 17年1月 情報システム部兼マーケティング部 担当 17年4月 マーケティング部兼商品開発本部担 当 18年1月 マーケティング本部兼開発本部担当 (現任) 18年4月 常務取締役(現任)	7
取締役	お客様相談室兼 監査室担当	倉島 喬	昭和22年6月22日生	昭和60年9月 ユニ・チャーム株式会社入社 平成10年1月 当社入社 10年2月 子育て支援事業部チーフマネージャ ー 10年4月 取締役(現任) 11年1月 子育て支援事業部長 12年2月 経営企画室長 15年4月 マーケティング部担当 16年1月 マーケティング本部兼お客様相談室 担当 17年1月 お客様相談室兼人事・総務部担当 17年4月 人事・総務部兼情報システム部担当 18年1月 お客様相談室兼監査室担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部兼ロジスティクス本部担当	勝木 尚	昭和31年8月9日生	昭和55年3月 中日ゴム株式会社入社 59年10月 当社入社 平成12年2月 営業本部大阪支店長 13年12月 執行役員営業本部担当 15年4月 常務執行役員 16年4月 取締役(現任) 営業本部担当 18年1月 営業本部兼ロジスティクス本部担当(現任)	1
取締役	海外事業本部兼子育て支援事業部担当	太田 和比古	昭和24年5月18日生	昭和50年4月 千葉県レクリエーション都市開発株式会社入社 55年11月 当社入社 平成2年4月 ビジョンウィル株式会社専務取締役 5年4月 THAI PIGEON CO.,LTD.代表取締役社長 10年8月 海外事業部海外部チーフマネージャー 12年2月 執行役員海外事業部担当 16年11月 常務執行役員 18年1月 海外事業本部長 18年4月 取締役海外事業本部兼子育て支援事業部担当(現任)	1
常勤監査役		太田 博史	昭和22年3月22日生	昭和40年3月 当社入社 平成10年2月 営業本部副本部長 10年4月 取締役 11年1月 営業本部長 12年4月 常務取締役 12年10月 経営企画本部長 13年12月 取締役購買部兼物流部担当 15年4月 常勤監査役(現任)	4
常勤監査役		色部 文雄	昭和24年2月5日生	昭和42年3月 株式会社河合楽器製作所入社 50年3月 当社入社 平成10年2月 営業本部首都圏販売部チーフマネージャー 12年2月 執行役員営業本部首都圏販売部長兼東日本販売統括 12年10月 執行役員営業本部副本部長 13年12月 執行役員営業本部首都圏販売部担当 14年3月 監査室チーフマネージャー 17年4月 常勤監査役(現任)	6
監査役		西山 茂	昭和36年10月27日生	昭和62年3月 公認会計士登録 平成12年4月 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科助教授(現任) 15年4月 当社監査役(現任)	-
監査役		出澤 秀二	昭和32年1月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成7年3月 出澤秀二法律事務所(現出澤総合法律事務所)開設 代表弁護士(現任) 18年4月 当社監査役(現任)	-
計					4,335

(注) 1. は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

2. 当社では、経営の意思決定機能・業務執行監督機能と、業務執行機能とを分離し、取締役と執行役員それぞれの役割と責任を明確にし、より迅速な意思決定と機動性に富んだ業務執行が行えるよう、効率的な経営体制の推進を図ることを目的に執行役員制度を導入しており、10名で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営の効率性と透明性を向上させ、株主価値、顧客価値、社員価値のバランスをとりながら経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しています。当社の取締役は7名で社外取締役はおりません。また、当社の監査役は4名、うち社外監査役が2名となっております。

当社は取締役、監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。7名の取締役は、経営環境の変化に迅速かつ適切に対応し、永続的な成長と確固たる経営基盤の確立のために経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。また、経営の管理監督を担う取締役とは別に業務の執行責任を担う執行役員制度を施行することにより「経営の意思決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。具体的には、毎週開催の経営会議において現場に立脚した視点で課題の早期解決を図っております。取締役会は社内、社外双方の監査役の活発な意見を引き出す運営を行い、業務執行の管理監督機能を強化しております。さらに、組織を本部制に改めることにより執行役員が担当部門の業務執行責任を負うことになり、経営課題に関する討議と意思決定を迅速に行っております。また、社外監査役2名を含む4名の監査役会が監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会等重要会議への出席、取締役からの聴取や重要決議書類等の閲覧、業務および財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。内部統制につきましては、内部監査部門として監査室（2名）を設置し、年間計画に基づいて当社グループ全体の業務執行が適性かつ効率的に行われているか監査しております。また、当社グループのリスクマネジメント体制は平成15年に基本方針、規程整備および具体的手段を構築いたしております。しかしながら当社グループを取り巻く内部環境、外部環境も大きく変化し、さらに本年5月施行の会社法において「内部統制システム」構築の基本方針が取締役会の専決事項となりますので、まずは当社グループを取り巻くさまざまなリスクを「事業リスク」、「財務リスク」、「ハザードリスク」、「コンプライアンスリスク」として位置づけ、リスクマネジメント体制を強化しております。また、内部統制システムとしての当社グループのコンプライアンス・プログラムをこのたび整備しております。具体的にはコンプライアンス経営を実践するための普遍的な企業倫理指針を定め、すべての法令、社会規範およびその精神を遵守し、当社グループ社員一人ひとりが、より高い倫理観をもって誠実に行動する規範を宣言いたしました。さらに、連結子会社に対しては当社の経営企画本部が監視体制や報告体制確保という観点から現状を検証し、対応可能な範囲で連結子会社からの報告体制を整備いたしております。このように経営者の価値観を当社グループ社員に知らしめるとともに、企業倫理についての教育を行うことなど通じてコンプライアンス体制（法令および企業倫理の遵守）の実効性を高めました。さらに、社内通報制度として「スピークアップ窓口」を設けて、社内内で問題が発見された場合には、連絡・相談者の保護に十分配慮した上で、コンプライアンス会議にて対応を検討し、事実関係の調査を進める体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性に留意しております。

内部監査および監査役監査、会計監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役2名、社外監査役2名で構成されております。監査役会は、監査方針と分担を定め、各監査役はそれに従い取締役会、経営会議に出席しております。それとともに、本社各部門および事業所、連結子会社の監査を行い、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。

内部監査については内部統制システムの整備の状況で述べたとおりです。

なお、監査役、内部監査部門および会計監査人は、定期的な報告会のほか必要に応じて随時情報・意見交換を行うなど、相互に連携を図っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は代表社員・業務執行社員 杉田純氏、都甲和幸氏であり、三優監査法人に所属しております。それぞれの監査年数は杉田純氏が20年、都甲和幸氏が16年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日以前の期間を含んでおります。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名およびその他2名です。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社グループは商品、サービス、情報をお客様にお届けする上で情報セキュリティと個人情報保護を重要課題の一つとして位置付け、その向上に現在取り組んでおります。個人情報の取り扱いに対して適切な保護措置を実施している事業者が付与される「プライバシーマーク」については「個人情報保護委員会」を組成し、全社的な組織体制でその取得に向け邁進した結果、「プライバシーマーク制度」を運営する財団法人日本情報処理開発協会より、JIS Q 15001「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」に準拠して個人情報を適正に取り扱っている事業者であることの証として昨年7月5日にプライバシーマークの付与認定を受けております。

さらにIR活動におきましても、年2回の決算説明会、中期経営計画説明会、事業・新商品説明会やホームページの充実、国内外の施設見学会など、さらに社長による国内外IR活動などを通して経営内容の透明性、信頼性を高める目的で、個人投資家、機関投資家をはじめ株主の皆様に対してのIR活動を積極的に推進し、迅速かつ正確な情報開示に努めております。

(4) 役員報酬の内容

	金額(千円)
取締役を支払った報酬	169,809
取締役を支払った退職慰労金	2,400
監査役を支払った報酬 (うち、社外監査役を支払った報酬)	43,222 (9,400)
監査役を支払った退職慰労金	12,294
合計	227,725

(注) 当社の取締役はすべて社内取締役です。

(5) 監査報酬の内容

	金額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,600
合計	22,600

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)及び前事業年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)並びに当連結会計年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)及び当事業年度(自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,768,291		1,903,361		
2. 受取手形及び売掛金		8,597,127		7,643,258		
3. たな卸資産		3,427,581		4,437,556		
4. 繰延税金資産		579,327		752,275		
5. 未収入金		231,868		385,309		
6. その他		158,154		150,450		
7. 貸倒引当金		17,432		12,155		
流動資産合計		15,744,917	45.8	15,260,057	45.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	9,921,489		9,903,121		
減価償却累計額		5,441,094	4,480,395	5,665,416	4,237,705	
(2) 機械装置及び運搬具		7,248,697		7,819,281		
減価償却累計額		5,125,080	2,123,616	5,596,670	2,222,610	
(3) 工具器具備品		3,487,094		3,675,398		
減価償却累計額		2,947,048	540,045	3,042,729	632,669	
(4) 土地	2		6,102,501		6,123,907	
(5) 建設仮勘定			52,582		141,234	
有形固定資産合計			13,299,140		13,358,127	39.4
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			2,351,346		2,011,458	
(2) ソフトウェア			764,345		972,033	
(3) その他			55,140		51,902	
無形固定資産合計			3,170,832	9.2	3,035,393	8.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,067,568		1,214,238	
(2) 保険積立金			499,891		487,241	
(3) 破産更生債権等			647,555		12,812	
(4) 繰延税金資産			248,730		242,278	
(5) その他			327,009		344,627	
(6) 貸倒引当金			623,123		17,031	
投資その他の資産合計			2,167,631	6.3	2,284,166	6.7
固定資産合計			18,637,604	54.2	18,677,687	55.0
資産合計			34,382,522	100.0	33,937,744	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7	6,160,627		4,627,960	
2. 短期借入金	2	859,903		1,874,178	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	2	657,946		1,351,442	
4. 未払金	7	1,258,967		1,840,129	
5. 未払法人税等		753,861		439,096	
6. 繰延税金負債		-		1,096	
7. 賞与引当金		517,332		484,924	
8. 返品調整引当金		31,200		26,900	
9. その他	7	879,589		929,042	
流動負債合計		11,119,426	32.3	11,574,770	34.1
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,473,212		121,770	
2. 繰延税金負債		401,531		672,603	
3. 退職給付引当金		167,152		170,113	
4. 役員退職慰労引当金		329,339		338,655	
5. その他		507,742		303,342	
固定負債合計		2,878,977	8.4	1,606,485	4.7
負債合計		13,998,404	40.7	13,181,255	38.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		386,383	1.1	443,656	1.3
(資本の部)					
資本金	5	5,199,597	15.1	5,199,597	15.3
資本剰余金		5,145,608	15.0	5,146,690	15.2
利益剰余金		10,149,781	29.5	11,052,496	32.6
その他有価証券評価差額 金		5,159	0.0	38,218	0.1
為替換算調整勘定		431,795	1.2	204,080	0.6
自己株式	6	60,296	0.2	920,087	2.7
資本合計		19,997,734	58.2	20,312,833	59.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		34,382,522	100.0	33,937,744	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			40,719,607	100.0		41,747,212	100.0
売上原価			25,047,114	61.5		26,116,655	62.6
売上総利益			15,672,492	38.5		15,630,556	37.4
返品調整引当金戻入額		30,955			31,200		
返品調整引当金繰入額		31,200	244	0.0	26,900	4,300	0.1
差引売上総利益			15,672,248	38.5		15,634,856	37.5
販売費及び一般管理費	1,2		12,957,900	31.8		13,419,853	32.2
営業利益			2,714,348	6.7		2,215,002	5.3
営業外収益							
1. 受取利息		4,853			9,518		
2. 受取配当金		10,189			12,953		
3. 賃貸収入		149,106			138,711		
4. 持分法による投資利益		44,098			44,333		
5. その他		131,129	339,377	0.8	158,826	364,344	0.9
営業外費用							
1. 支払利息		86,899			51,617		
2. 売上割引		204,525			213,673		
3. 賃貸収入原価		115,317			98,644		
4. その他		25,156	431,898	1.1	14,934	378,870	0.9
経常利益			2,621,827	6.4		2,200,476	5.3
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		158,774			53,750		
2. その他		9,745	168,519	0.4	2,843	56,593	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	100,076			61,418		
2. 事業整理損	4	56,380			-		
3. その他		20,688	177,145	0.4	11,494	72,912	0.2
税金等調整前当期純利益			2,613,202	6.4		2,184,156	5.2
法人税、住民税及び事業税		980,197			682,451		
法人税等調整額		46,829	1,027,026	2.5	92,942	775,394	1.8
少数株主利益			91,436	0.2		66,183	0.2
当期純利益			1,494,738	3.7		1,342,579	3.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,134,837		5,145,608
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		10,770	10,770	1,081	1,081
資本剰余金期末残高			5,145,608		5,146,690
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,976,465		10,149,781
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,494,738	1,494,738	1,342,579	1,342,579
利益剰余金減少高					
配当金		321,422	321,422	439,864	439,864
利益剰余金期末残高			10,149,781		11,052,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,613,202	2,184,156
減価償却費		1,316,123	1,372,632
連結調整勘定償却額		282,591	375,386
貸倒引当金の増減額 (減少額)		117,997	612,945
賞与引当金の増減額 (減少額)		167,934	32,778
退職給付引当金の増減額 (減少額)		231	2,961
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		26,567	9,316
受取利息及び受取配当金		15,042	22,472
持分法による投資損益		44,098	44,333
支払利息		86,899	51,617
固定資産除却損		100,076	61,418
売上債権の増減額 (増加額)		109,475	1,106,195
たな卸資産の増減額 (増加額)		37,843	909,408
仕入債務の増減額 (減少額)	2	554,984	1,621,029
未払金の増減額 (減少額)	2	-	576,320
未払消費税等の増減額 (減少額)		106,166	135,748
破産更生債権の増減額 (増加額)		110,393	632,399
未払退職給付の増減額 (減少額)		246,549	198,518
その他		13,136	34,080
小計		4,727,430	2,829,250
利息及び配当金の受取額		14,535	21,922
利息の支払額		83,122	49,680
法人税等の支払額		372,555	1,036,073
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,286,288	1,765,419
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		393,607	-
有形固定資産の取得による支出		843,796	1,047,788
有形固定資産の売却による収入		13,476	8,255
無形固定資産の取得による支出		383,209	569,769
投資有価証券の取得による支出		4,990	17,760
投資有価証券の売却による収入		71,391	510
保険積立金の支出		82,201	54,587
保険積立金の満期・解約による収入		246,773	65,313
子会社株式の取得による支出		97,400	29,765
新規連結子会社取得による支出		2,195,936	-
貸付による支出		11,134	1,017
貸付金の回収による収入		37,181	3,642
その他		5,611	25,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,850,626	1,668,535
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		5,873,296	14,282,168
短期借入金の返済による支出		6,839,181	13,307,509
長期借入れによる収入		1,300,000	-
長期借入金の返済による支出		2,082,796	657,946
配当金の支払額		325,238	441,703
少数株主への配当金の支払額		31,495	34,787
自己株式の売却による収入		226,446	22,748
自己株式の取得による支出		2,883	881,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,881,853	1,018,487
現金及び現金同等物に係る換算差額		9,219	56,673
現金及び現金同等物の増減額		455,411	864,930
現金及び現金同等物の期首残高		3,223,703	2,768,291
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,768,291	1,903,361

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社13社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) 多比良(株) (株)コンサル・トウェンティーワン PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、多比良(株)および(株)コンサル・トウェンティーワンは平成16年2月に、LANSINOH LABORATORIES, INC.は平成16年4月に子会社となり、両社を当連結会計年度より連結の範囲に含めています。 また、ピジョンクオリティオプライフ(株)は平成16年2月にピジョンホームプロダクツ(株)と合併したため、当連結会計年度から連結の範囲より除いています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社12社はすべて連結しています。 ピジョンホームプロダクツ(株) ピジョンウィル(株) ピジョンハーツ(株) P H P 兵庫(株) P H P 茨城(株) ピジョン真中(株) 多比良(株) PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. LANSINOH LABORATORIES, INC. PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. THAI PIGEON CO.,LTD.</p> <p>なお、(株)コンサル・トウェンティーワンは、平成17年10月に破産手続終結のため、連結の範囲から除いています。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社2社すべてについて持分法を適用しています。 P.T. PIGEON INDONESIA クラフレックス茨城(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.、PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.、LANSINOH LABORATORIES, INC.、PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.およびTHAI PIGEON CO.,LTD.の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては当該財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしています。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く）については定額法によっています。</p> <p>また、在外連結子会社につきましては、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)およびP H P 茨城(株)他 3 社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、連結子会社多比良(株)については、会計基準変更時差異(44,526千円)について、5年による按分額を費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社、連結子会社ピジョンホームプロダクツ(株)、P H P 兵庫(株)、P H P 茨城(株)および多比良(株)は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、親会社および国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しています。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、連結子会社の実態に基づき5年間または7年間の均等償却を行っています。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目等の取扱いについては、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度 8,829千円)は、当連結会計年度においては、特別利益の総額の100分の10未満であるため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していました「退職給付会計基準変更時差異償却額」(当連結会計年度 8,904千円)は、当連結会計年度においては、特別損失の総額の100分の10未満であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記していました「退職給付制度変更費用」(当連結会計年度 5,678千円)は、当連結会計年度においては、特別損失の総額の100分の10未満であるため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していました「有価証券売却損益」(当連結会計年度 10,418千円)および「投資有価証券売却益」(当連結会計年度 8,829千円)は、明瞭表示のため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減」は、前連結会計年度においては「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増減」は81,312千円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
1	<p>関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 143,227千円</p>	1	<p>関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 199,368千円</p>
2	<p>担保に供している資産</p> <p>建物 316,499千円</p> <p>土地 726,042</p> <hr/> <p>計 1,042,542</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 16,670千円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 333,586</p> <p>長期借入金 173,982</p> <hr/> <p>計 524,238</p>	2	
3	<p>保証債務</p> <p>取引債務に対する保証 5,154千円</p> <p>銀行借入に対する保証 15,995</p> <hr/> <p>計 21,149</p>	3	<p>保証債務</p> <p>取引債務に対する保証 25,246千円</p> <p>銀行借入に対する保証 14,144</p> <hr/> <p>計 39,390</p>
4	<p>輸出手形割引高 22,296千円</p>	4	<p>輸出手形割引高 30,062千円</p>
5	<p>当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 20,275,581株</p>	5	<p>当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 20,275,581株</p>
6	<p>当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 64,298株</p>	6	<p>当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 543,209株</p>
7		7	<p>親会社は、平成17年11月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更しています。</p> <p>この決済に伴い、従来の方法によった場合に比べ「支払手形及び買掛金」が1,103,497千円、流動負債の「その他」が6,468千円それぞれ減少し、金融機関を通じて購入した信託受益権(430,614千円)を相殺した結果、「未払金」が679,350千円増加しています。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="204 367 719 719"> <tr><td>販売手数料</td><td>486,330千円</td></tr> <tr><td>発送配達費</td><td>1,320,740</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,251,524</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,158,297</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>568,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>317,214</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>199,414</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52,458</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>567,457</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>282,591</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 780,940千円</p> <p>3 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具64,464千円、工具器具備品15,385千円、ソフトウェア8,147千円およびその他が12,078千円です。</p> <p>4 事業整理損は、医療関連サービス業および検査機器販売業からの撤退に伴う事業整理に係わる損失です。</p>	販売手数料	486,330千円	発送配達費	1,320,740	販売促進費	1,251,524	給与手当	3,158,297	従業員賞与	568,780	賞与引当金繰入額	317,214	退職給付費用	199,414	役員退職慰労引当金繰入額	52,458	減価償却費	567,457	連結調整勘定償却額	282,591	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table data-bbox="850 367 1366 577"> <tr><td>発送配達費</td><td>1,345,984千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,149,463</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>328,650</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,989</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>208,183</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,467</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 841,896千円</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物16,993千円、機械装置及び運搬具18,062千円、工具器具備品12,512千円、ソフトウェア13,267千円およびその他が582千円です。</p> <p>4</p>	発送配達費	1,345,984千円	給与手当	3,149,463	賞与引当金繰入額	328,650	貸倒引当金繰入額	5,989	退職給付費用	208,183	役員退職慰労引当金繰入額	38,467
販売手数料	486,330千円																																
発送配達費	1,320,740																																
販売促進費	1,251,524																																
給与手当	3,158,297																																
従業員賞与	568,780																																
賞与引当金繰入額	317,214																																
退職給付費用	199,414																																
役員退職慰労引当金繰入額	52,458																																
減価償却費	567,457																																
連結調整勘定償却額	282,591																																
発送配達費	1,345,984千円																																
給与手当	3,149,463																																
賞与引当金繰入額	328,650																																
貸倒引当金繰入額	5,989																																
退職給付費用	208,183																																
役員退職慰労引当金繰入額	38,467																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,768,291 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,768,291</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,768,291 千円	現金及び現金同等物	2,768,291	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,903,361 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,903,361</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,903,361 千円	現金及び現金同等物	1,903,361										
現金及び預金勘定	2,768,291 千円																		
現金及び現金同等物	2,768,291																		
現金及び預金勘定	1,903,361 千円																		
現金及び現金同等物	1,903,361																		
2	2 「一括信託システム」を導入したことにより「仕入債務の増減額」が1,103,497千円減少し、「未払金の増減額」が679,350千円増加しています。																		
<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに3社(多比良株、株コンサレ・トウェンティーワン、および LANSINOH LABORATORIES, INC.)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,631,863 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">971,769</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,585,412</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,146,301</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,230,423</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">25,619</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">2,837,940</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">642,004</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">2,195,936</td> </tr> </table>	流動資産	2,631,863 千円	固定資産	971,769	連結調整勘定	2,585,412	流動負債	2,146,301	固定負債	1,230,423	少数株主持分	25,619	新規連結子会社株式の取得原価	2,837,940	新規連結子会社現金及び現金同等物	642,004	差引：新規連結子会社の取得による支出	2,195,936	3
流動資産	2,631,863 千円																		
固定資産	971,769																		
連結調整勘定	2,585,412																		
流動負債	2,146,301																		
固定負債	1,230,423																		
少数株主持分	25,619																		
新規連結子会社株式の取得原価	2,837,940																		
新規連結子会社現金及び現金同等物	642,004																		
差引：新規連結子会社の取得による支出	2,195,936																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	30,000	17,500	12,500	建物及び構築物	30,000	23,500	6,500
機械装置及び運搬具	626,390	420,776	205,614	機械装置及び運搬具	357,066	240,241	116,825
工具器具備品	93,010	45,810	47,200	工具器具備品	102,702	48,330	54,371
ソフトウェア	10,542	6,068	4,473	ソフトウェア	10,542	8,176	2,365
合計	759,943	490,154	269,788	合計	500,310	320,249	180,061
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			123,580千円	1年内			81,949千円
1年超			146,207	1年超			98,112
合計			269,788	合計			180,061
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			178,675千円	支払リース料			132,739千円
減価償却費相当額			178,675	減価償却費相当額			132,739
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	10,058	12,480	2,421
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	10,058	12,480	2,421
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	106,928	95,677	11,251
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	106,928	95,677	11,251
合計		116,987	108,157	8,830

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
71,391	19,247	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	810,183
社債	6,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	6,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	-	6,000	-	-

当連結会計年度(平成18年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	116,987	181,436	64,449
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	116,987	181,436	64,449
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	116,987	181,436	64,449

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ48%以上下落した場合には全て減損処理を行い、また、前連結会計年度末、当中間連結会計期間末および当連結会計年度末において連続して30%以上下落していた場合についても減損処理を行うものとしています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
510	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	827,433
社債	6,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	6,000	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2 その他	-	-	-	-
合計	-	6,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しています。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金金利 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っています。 ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスがほぼ一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っています。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年1月31日）				当連結会計年度（平成18年1月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	243,967	-	233,348	10,619	102,131	-	104,410	2,279
	合計	243,967	-	233,348	10,619	102,131	-	104,410	2,279

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成17年1月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

当連結会計年度（平成18年1月31日）

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しています。
また、親会社および一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。
退職給付制度を有する連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度および前払退職金制度を採用していません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	254,579
(2) 年金資産 (千円)	81,491
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	173,088
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	5,936
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	167,152
(7) 前払年金費用 (千円)	-
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	167,152

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、4,625,510千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	37,849
(2) 利息費用 (千円)	-
(3) 期待運用収益 (千円)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	8,904
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	46,753
(7) その他 (千円) (注) 3.	80,968
(8) 計 (6) + (7)	127,721

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 多比良(株)において、会計基準変更時差異は、44,526千円発生しており、処理年数5年にわたって均等額を「特別損失(その他)」に計上しています。

3. 確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は160,876千円です。

5. 上記のほか、P H P 兵庫(株)において退職一時金制度を前払退職金制度に変更したことにより、5,678千円を「特別損失(その他)」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 会計基準変更時差異は5年で処理することとしています。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しています。

また、親会社および一部の連結子会社はこのほかに複数事業主制度による企業年金として総合設立型基金の東京薬業厚生年金基金に加盟しています。

退職給付制度を有する連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度および前払退職金制度を採用しています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	279,392
(2) 年金資産 (千円)	109,278
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	170,113
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	-
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (千円) (3) + (4) + (5)	170,113
(7) 前払年金費用 (千円)	-
(8) 退職給付引当金 (千円) (6) - (7)	170,113

(注) 1. 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

2. 上記のほか、複数事業主制度による企業年金の掛金拠出割合で算定した期末年金資産額は、5,982,260千円です。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用 (千円)	18,971
(2) 利息費用 (千円)	-
(3) 期待運用収益 (千円)	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	5,936
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	-
(6) 退職給付費用 (千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	24,907
(7) その他 (千円) (注) 3.	90,631
(8) 計 (6) + (7)	115,539

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 多比良(株)において、会計基準変更時差異は、44,526千円発生しており、処理年数5年にわたって均等額を「特別損失(その他)」に計上しています。なお、連結子会社となる前に決算期を変更したことにより、当連結会計年度の会計処理基準変更時差異は、5,936千円を計上しています。

3. 確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額は206,836千円です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

(2) 会計基準変更時差異は5年で処理することとしています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別 内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別 内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 123,604	賞与引当金損金算入限度超過額 186,974
賞与引当金損金算入限度超過額 202,338	繰越欠損金 201,011
子会社繰越欠損金 226,184	役員退職慰勞引当金損金算入限度超 過額 129,512
役員退職慰勞引当金損金算入限度超 過額 133,758	退職給付費用否認 68,299
退職給付費用否認 57,649	未払事業税否認 29,940
未払事業税否認 69,991	連結会社間取引内部利益消去 131,683
連結会社間取引内部利益消去 77,850	未払退職金 149,584
未払退職金 230,584	繰越税額控除 178,274
その他 122,869	その他 147,531
繰延税金資産 合計 1,244,831	繰延税金資産 合計 1,222,812
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 651,740	固定資産圧縮積立金 636,240
子会社配当可能利益 166,402	子会社配当可能利益 235,055
その他 161	その他 30,662
繰延税金負債 合計 818,304	繰延税金負債 合計 901,958
繰延税金資産の純額 426,526	繰延税金資産の純額 320,853
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因と なった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 42.0	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない 項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない 項目 0.8
住民税均等割等 1.4	住民税均等割等 1.5
子会社繰越欠損認識税務利益 2.5	子会社繰越欠損認識税務利益 0.9
子会社税率相違による利益 5.3	子会社税率相違による利益 4.5
連結調整勘定償却額 4.5	連結調整勘定償却額 7.0
税額控除 2.7	税額控除 8.1
その他 0.8	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担 率 39.3	税効果会計適用後の法人税等の負担 率 35.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,100,893	6,758,080	2,860,633	40,719,607	-	40,719,607
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	31,100,893	6,758,080	2,860,633	40,719,607	(-)	40,719,607
営業費用	26,406,521	6,470,681	2,608,437	35,485,641	2,519,618	38,005,259
営業利益	4,694,371	287,398	252,196	5,233,966	(2,519,618)	2,714,348
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	21,610,644	4,838,951	2,031,457	28,481,053	5,901,468	34,382,522
減価償却費	928,427	141,025	66,806	1,136,259	179,863	1,316,123
資本的支出	819,014	49,211	21,486	889,712	273,518	1,163,230

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。
5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	育児 (千円)	ヘルスケア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,185,528	6,476,493	3,085,190	41,747,212	-	41,747,212
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	32,185,528	6,476,493	3,085,190	41,747,212	(-)	41,747,212
営業費用	27,987,928	6,136,029	2,801,849	36,925,808	2,606,401	39,532,209
営業利益	4,197,599	340,463	283,341	4,821,403	(2,606,401)	2,215,002
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	21,286,751	4,496,092	2,088,188	27,871,032	6,066,712	33,937,744
減価償却費	941,756	141,270	85,011	1,168,038	204,593	1,372,632
資本的支出	1,166,712	93,453	159,991	1,420,157	194,340	1,614,498

- (注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっています。
2. 各事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
育児	授乳関連用品、離乳関連用品、スキンケア用品、子育て支援サービス、その他
ヘルスケア	介護用品、介護支援サービス、その他
その他	女性ケア(サプリメント、マタニティ等)、一般用ウエットティッシュ、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は全て全社資産であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、および管理部門に係る資産等です。
5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,990,806	2,373,378	1,355,422	40,719,607	-	40,719,607
(2)セグメント間の内部売上高	371,274	1,173,062	-	1,544,337	(1,544,337)	-
計	37,362,081	3,546,441	1,355,422	42,263,945	(1,544,337)	40,719,607
営業費用	32,669,854	3,033,530	1,368,828	37,072,212	933,047	38,005,259
営業利益	4,692,227	512,911	(13,405)	5,191,732	(2,477,384)	2,714,348
資産	26,878,684	2,904,403	2,284,222	32,067,310	2,315,211	34,382,522

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア...シンガポール、タイ、中国
 その他.....アメリカ他
 なお、「その他」は、当連結会計年度においてLANSINOH LABORATORIES, INC.を子会社化したことにより新たに区分しています。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,519,618千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,901,468千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

	日本(千円)	東アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,993,471	3,376,287	2,377,452	41,747,212	-	41,747,212
(2)セグメント間の内部売上高	444,912	1,524,677	-	1,969,590	(1,969,590)	-
計	36,438,384	4,900,965	2,377,452	43,716,802	(1,969,590)	41,747,212
営業費用	32,455,659	4,053,895	2,362,273	38,871,828	660,380	39,532,209
営業利益	3,982,724	847,070	15,178	4,844,973	(2,629,970)	2,215,002
資産	25,472,806	3,577,880	2,463,181	31,513,868	2,423,876	33,937,744

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりです。
 東アジア...シンガポール、タイ、中国
 その他.....アメリカ他
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,606,401千円であり、その主なものは当連結会社の管理部門および研究開発部門に係る費用です。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,066,712千円であり、その主なものは在外連結子会社の財務諸表項目を円貨に換算した際に生じた為替換算調整額、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等です。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高 (千円)	3,008,635	1,293,047	718,464	685,271	5,705,418
連結売上高(千円)	-	-	-	-	40,719,607
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	3.2	1.7	1.7	14.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1)東アジア.....中国、シンガポール、韓国他
 (2)北米.....アメリカ、カナダ他
 (3)中近東.....アラブ首長国連邦
 (4)その他.....イギリス、オーストラリア、パナマ他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。
 4. 従来、「その他」に含めて表示していました「北米」への売上高は、その重要性が増したため当連結会計年度より区分表示しています。
 なお、前連結会計年度における「北米」への海外売上高および連結売上高に占める割合は371,125千円、1.1%です。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

	東アジア	北米	中近東	その他	計
海外売上高 (千円)	4,287,073	1,978,399	986,439	955,747	8,207,659
連結売上高 (千円)	-	-	-	-	41,747,212
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	10.3	4.7	2.4	2.3	19.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
 (1)東アジア.....中国、韓国、シンガポール他
 (2)北米.....アメリカ、カナダ他
 (3)中近東.....アラブ首長国連邦他
 (4)その他.....イギリス、南アフリカ、オーストラリア他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 仲田興業(注)3.	東京都千代田区	6,000	保険代理業	-	-	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。
3. 当社の代表取締役会長および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。

当連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び主要株主の傍系会社(当該会社等の子会社を含む)	有限会社 仲田興業(注)3.	東京都千代田区	6,000	保険代理業	-	-	役務の受入	業務委託料の支払	4,200	未払金	367

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
業務委託料については、一般的な取引条件と同様に決定しています。
3. 当社の代表取締役会長および主要株主である仲田洋一の近親者が議決権の100%を直接所有しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	989円43銭	1株当たり純資産額	1,029円41銭
1株当たり当期純利益	74円22銭	1株当たり当期純利益	67円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	74円10銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円83銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,494,738	1,342,579
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,494,738	1,342,579
期中平均株式数 (株)	20,138,055	19,790,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	31,173	2,617
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(31,173)	(2,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成17年3月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、次のとおり自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株 (3) 取得価額の総額 880,000千円 (4) 取得日 平成17年3月15日 (5) 取得方法 東京証券取引所の ToSTNeT-2(終値取引) による買付け</p> <p>なお、平成17年3月15日に、上記の内容のとおり取得いたしました。</p> <p>2 ストックオプションとして新株予約権の発行決議</p> <p>平成17年4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	859,903	1,874,178	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	657,946	1,351,442	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,473,212	121,770	2.2	平成19年2月～ 平成20年10月
その他の有利子負債 預り営業保証金 (注)3 .	111,240	105,427	0.6	(注)4 .
合計	3,102,301	3,452,817	-	-

(注)1 . 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 . 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	81,770	40,000	-	-

3 . 「預り営業保証金」は連結貸借対照表の固定負債の「その他」に含めて表示しています。

4 . 返済期限は設定されていないため連結決算日後5年間の返済予定額は記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,404,417		1,136,982	
2. 受取手形		2,489,155		2,212,572	
3. 売掛金	3	4,035,078		3,093,441	
4. 商品		1,844,582		2,679,334	
5. 原材料		66,005		61,790	
6. 貯蔵品		76,245		56,478	
7. 前渡金		1,024		6,013	
8. 前払費用		34,907		34,971	
9. 繰延税金資産		314,741		461,483	
10. 短期貸付金	3	430,971		285,793	
11. 未収入金		174,156		314,232	
12. その他		134,658		138,971	
13. 貸倒引当金		200		800	
流動資産合計		11,005,745	41.1	10,481,267	38.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	4	5,719,664		5,653,423	
減価償却累計額		3,505,833	2,213,831	3,566,539	2,086,883
(2) 構築物		558,710		558,710	
減価償却累計額		462,104	96,605	473,015	85,695
(3) 機械及び装置		1,666,972		1,644,753	
減価償却累計額		1,304,844	362,128	1,328,687	316,066
(4) 車輛運搬具		42,644		43,981	
減価償却累計額		38,963	3,681	39,655	4,325
(5) 工具器具備品	4	3,050,963		3,152,962	
減価償却累計額		2,602,304	448,658	2,643,816	509,145
(6) 土地			3,782,312		3,782,312
(7) 建設仮勘定			46,777		56,310
有形固定資産合計		6,953,995	25.9	6,840,739	25.2
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		12,472		11,014	
(2) ソフトウェア		736,632		906,019	
(3) 電話加入権		20,259		20,259	
(4) その他		376		305	
無形固定資産合計		769,741	2.9	937,598	3.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		924,341		1,011,370	
(2) 関係会社株式		6,078,260		6,108,025	
(3) 出資金		10		-	
(4) 従業員長期貸付金		661		531	
(5) 関係会社長期貸付金		490,000		1,160,000	
(6) 破産更生債権等		585,525		-	
(7) 長期前払費用		5,300		3,575	
(8) 保険積立金		433,807		412,671	
(9) 敷金・保証金		188,319		220,535	
(10) その他		55,479		47,511	
(11) 貸倒引当金		561,833		4,290	
(12) 投資損失引当金		128,400		128,400	
投資その他の資産合計		8,071,472	30.1	8,831,530	32.6
固定資産合計		15,795,208	58.9	16,609,867	61.3
資産合計		26,800,954	100.0	27,091,135	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	7	1,973,466		686,805	
2. 買掛金	3	1,893,017		2,064,211	
3. 短期借入金	3	-		2,019,265	
4. 1年以内返済予定長期 借入金		-		1,000,000	
5. 未払金	7	1,013,991		1,527,426	
6. 未払費用		251,472		257,651	
7. 未払法人税等		417,074		44,245	
8. 未払消費税等		83,098		-	
9. 前受金		10,989		8,880	
10. 預り金		28,998		33,536	
11. 賞与引当金		367,531		346,899	
12. 返品調整引当金		31,200		26,900	
13. 設備等支払手形	7	50,667		19,516	
14. その他		2,899		140,870	
流動負債合計		6,124,407	22.9	8,176,209	30.2
固定負債					
1. 長期借入金		1,000,000		-	
2. 繰延税金負債		196,115		394,873	
3. 役員退職慰労引当金		273,279		281,883	
4. 長期未払金		383,630		182,799	
5. その他		6,000		6,000	
固定負債合計		1,859,025	6.9	865,556	3.2
負債合計		7,983,433	29.8	9,041,766	33.4
(資本の部)					
資本金	1	5,199,597	19.4	5,199,597	19.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		5,133,608		5,133,608	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		11,999		13,081	
資本剰余金合計		5,145,608	19.2	5,146,690	19.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		332,755		332,755	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		975,808		949,587	
(2) 別途積立金		2,020,000		2,020,000	
3. 当期末処分利益		5,209,207		5,282,608	
利益剰余金合計		8,537,772	31.8	8,584,951	31.7
その他有価証券評価差額 金		5,159	0.0	38,218	0.1
自己株式	2	60,296	0.2	920,087	3.4
資本合計		18,817,521	70.2	18,049,369	66.6
負債・資本合計		26,800,954	100.0	27,091,135	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		27,804,713			26,282,002		
2. その他売上高		2,544,638	30,349,351	100.0	3,069,649	29,351,651	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,846,206			1,844,582		
2. 当期商品仕入高	1	17,882,283			18,200,453		
合計		19,728,490			20,045,036		
3. 他勘定振替高	2	250,151			324,868		
4. 商品期末たな卸高		1,844,582			2,679,334		
差引		17,633,756			17,040,834		
5. 商標権使用料		141,314			114,195		
6. 商品評価損		13,980			22,158		
7. その他売上原価		2,084,037	19,873,089	65.5	2,591,089	19,768,277	67.3
売上総利益			10,476,262	34.5		9,583,374	32.7
返品調整引当金戻入額		30,500			31,200		
返品調整引当金繰入額		31,200	700	0.0	26,900	4,300	0.0
差引売上総利益			10,475,562	34.5		9,587,674	32.7
販売費及び一般管理費	3,4		9,274,844	30.5		9,234,055	31.5
営業利益			1,200,718	4.0		353,618	1.2
営業外収益							
1. 受取利息		10,329			17,016		
2. 受取配当金	5	232,613			315,707		
3. 業務受託収入	5	59,715			47,310		
4. その他		92,396	395,055	1.3	82,517	462,551	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		11,686			15,346		
2. 売上割引		186,192			182,541		
3. 業務受託費用		72,156			76,244		
4. その他		34,829	304,865	1.0	29,624	303,757	1.1
経常利益			1,290,908	4.3		512,413	1.7
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		8,829			-		
2. 貸倒引当金戻入額		158,718	167,547	0.5	50,833	50,833	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	6	27,262			32,788		
2. 固定資産売却損	7	-			171		
3. 貸倒引当金繰入額		500	27,762	0.1	-	32,959	0.1
税引前当期純利益			1,430,693	4.7		530,286	1.8
法人税、住民税及び事業税		511,700			21,000		
法人税等調整額		12,540	524,240	1.7	22,243	43,243	0.1
当期純利益			906,453	3.0		487,043	1.7
前期繰越利益			4,464,224			4,992,893	
中間配当額			161,470			197,329	
当期末処分利益			5,209,207			5,282,608	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月27日)		当事業年度 (平成18年4月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			5,209,207		5,282,608
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		26,221	26,221	22,583	22,583
合計			5,235,429		5,305,191
利益処分額					
配当金		242,535	242,535	197,323	197,323
次期繰越利益			4,992,893		5,107,867

- (注) 1. 日付は定時株主総会承認日です。
 2. 前事業年度は、平成16年10月18日に161,470千円(1株につき8円)の中間配当を実施しました。
 3. 当事業年度は、平成17年10月17日に197,329千円(1株につき10円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの …… 同左 時価のないもの …… 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、原材料 ……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	商品、原材料 …… 同左 貯蔵品…… 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降の取得に係る建物(建物附属設備を除く)については定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～50年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。	消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していました「賃貸収入」および「賃貸収入原価」は、明瞭表示のため、営業外収益および営業外費用の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度において営業外収益の「その他」に含めた「賃貸収入」は27,720千円、営業外費用の「その他」に含めた「賃貸収入原価」は26,970千円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">発行する株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>20,275,581株</td> </tr> </table> <p>2 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">64,298株</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;">143,535千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>430,971</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>894,686</td> </tr> </table> <p>4 建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">128,090千円</td> </tr> <tr> <td>PHP兵庫(株)</td> <td></td> <td>39,337</td> </tr> <tr> <td>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>US \$ 171千</td> <td></td> <td>17,720</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5,326</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B A H T</td> <td>5,828千</td> <td>15,619</td> </tr> <tr> <td>P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>US \$ 49千</td> <td></td> <td>5,154</td> </tr> </table> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">従業員</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">15,995</td> </tr> <tr> <td>多比良(株)</td> <td></td> <td>768,638</td> </tr> <tr> <td>PIGEON</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>INDUSTRIES(THAILAND)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CO.,LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B A H T</td> <td>50,000千</td> <td>134,000</td> </tr> <tr> <td>PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>中国元9,900千</td> <td></td> <td>123,948</td> </tr> <tr> <td>LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>US \$ 1,500千</td> <td></td> <td>155,415</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,409,246</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>	発行する株式総数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,275,581株		普通株式	64,298株	資産	売掛金	143,535千円		短期貸付金	430,971	負債	買掛金	894,686	ピジョンホームプロダクツ(株)		128,090千円	PHP兵庫(株)		39,337	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.			US \$ 171千		17,720			5,326	THAI PIGEON CO.,LTD.			B A H T	5,828千	15,619	P.T. PIGEON INDONESIA			US \$ 49千		5,154	従業員		15,995	多比良(株)		768,638	PIGEON			INDUSTRIES(THAILAND)			CO.,LTD.			B A H T	50,000千	134,000	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.			中国元9,900千		123,948	LANSINOH LABORATORIES, INC.			US \$ 1,500千		155,415	計		1,409,246	<p>1 会社が発行する株式総数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">発行する株式総数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>20,275,581株</td> </tr> </table> <p>2 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 40%;">543,209株</td> </tr> </table> <p>3 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産および負債は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">資産</td> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;">190,731千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>285,793</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>買掛金</td> <td>874,084</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>419,265</td> </tr> </table> <p>4 建物および工具器具備品の取得価額から国庫補助金15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">ピジョンホームプロダクツ(株)</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">15,685千円</td> </tr> <tr> <td>PHP兵庫(株)</td> <td></td> <td>19,993</td> </tr> <tr> <td>PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>US \$ 105千</td> <td></td> <td>12,480</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3,971</td> </tr> <tr> <td>THAI PIGEON CO.,LTD.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>B A H T</td> <td>5,888千</td> <td>17,722</td> </tr> <tr> <td>P.T. PIGEON INDONESIA</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>US \$ 214千</td> <td></td> <td>25,246</td> </tr> </table> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">従業員</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;">14,144</td> </tr> <tr> <td>多比良(株)</td> <td></td> <td>293,982</td> </tr> <tr> <td>LANSINOH LABORATORIES, INC.</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>US \$ 2,000千</td> <td></td> <td>235,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">638,725</td> </tr> </table> <p>下記のとおり金融機関に対し、経営指導念書の差入を行っています。</p> <p>取引債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>US \$ 163千</td> <td></td> <td>19,194千円</td> </tr> </table> <p>銀行借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>中国元600千</td> <td></td> <td>8,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">27,960</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>	発行する株式総数	普通株式	60,000,000株	発行済株式総数	普通株式	20,275,581株		普通株式	543,209株	資産	売掛金	190,731千円		短期貸付金	285,793	負債	買掛金	874,084		短期借入金	419,265	ピジョンホームプロダクツ(株)		15,685千円	PHP兵庫(株)		19,993	PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.			US \$ 105千		12,480			3,971	THAI PIGEON CO.,LTD.			B A H T	5,888千	17,722	P.T. PIGEON INDONESIA			US \$ 214千		25,246	従業員		14,144	多比良(株)		293,982	LANSINOH LABORATORIES, INC.			US \$ 2,000千		235,500	計		638,725	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.			US \$ 163千		19,194千円	PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.			中国元600千		8,766	計		27,960
発行する株式総数	普通株式	60,000,000株																																																																																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	20,275,581株																																																																																																																																																											
	普通株式	64,298株																																																																																																																																																											
資産	売掛金	143,535千円																																																																																																																																																											
	短期貸付金	430,971																																																																																																																																																											
負債	買掛金	894,686																																																																																																																																																											
ピジョンホームプロダクツ(株)		128,090千円																																																																																																																																																											
PHP兵庫(株)		39,337																																																																																																																																																											
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																																																																																																													
US \$ 171千		17,720																																																																																																																																																											
		5,326																																																																																																																																																											
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																																																																																																													
B A H T	5,828千	15,619																																																																																																																																																											
P.T. PIGEON INDONESIA																																																																																																																																																													
US \$ 49千		5,154																																																																																																																																																											
従業員		15,995																																																																																																																																																											
多比良(株)		768,638																																																																																																																																																											
PIGEON																																																																																																																																																													
INDUSTRIES(THAILAND)																																																																																																																																																													
CO.,LTD.																																																																																																																																																													
B A H T	50,000千	134,000																																																																																																																																																											
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																																																																																																													
中国元9,900千		123,948																																																																																																																																																											
LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																																																																																																													
US \$ 1,500千		155,415																																																																																																																																																											
計		1,409,246																																																																																																																																																											
発行する株式総数	普通株式	60,000,000株																																																																																																																																																											
発行済株式総数	普通株式	20,275,581株																																																																																																																																																											
	普通株式	543,209株																																																																																																																																																											
資産	売掛金	190,731千円																																																																																																																																																											
	短期貸付金	285,793																																																																																																																																																											
負債	買掛金	874,084																																																																																																																																																											
	短期借入金	419,265																																																																																																																																																											
ピジョンホームプロダクツ(株)		15,685千円																																																																																																																																																											
PHP兵庫(株)		19,993																																																																																																																																																											
PIGEON SINGAPORE PTE.LTD.																																																																																																																																																													
US \$ 105千		12,480																																																																																																																																																											
		3,971																																																																																																																																																											
THAI PIGEON CO.,LTD.																																																																																																																																																													
B A H T	5,888千	17,722																																																																																																																																																											
P.T. PIGEON INDONESIA																																																																																																																																																													
US \$ 214千		25,246																																																																																																																																																											
従業員		14,144																																																																																																																																																											
多比良(株)		293,982																																																																																																																																																											
LANSINOH LABORATORIES, INC.																																																																																																																																																													
US \$ 2,000千		235,500																																																																																																																																																											
計		638,725																																																																																																																																																											
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																																																																																																													
US \$ 163千		19,194千円																																																																																																																																																											
PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD.																																																																																																																																																													
中国元600千		8,766																																																																																																																																																											
計		27,960																																																																																																																																																											

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
<p>6 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 22,296千円</p> <p>7</p> <p>8</p>	<p>6 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 30,062千円</p> <p>7 平成17年11月に「一括信託システム」を導入し、従来の手形決済による支払方法を一部変更しています。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「支払手形」が1,103,497千円、「設備等支払手形」が6,468千円それぞれ減少し、金融機関を通じて購入した信託受益権(430,614千円)を相殺した結果、「未払金」が679,350千円増加しています。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、38,218千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																				
1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,462,552千円含まれています。	1 当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が、9,554,086千円含まれています。																																				
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">24,650千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">185,452</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">13,979</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,151</td> </tr> </table>	商品廃棄損	24,650千円	販売促進費	185,452	商品評価損	13,979	その他	26,068	計	250,151	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品廃棄損</td> <td style="text-align: right;">74,769千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">193,399</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">22,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,868</td> </tr> </table>	商品廃棄損	74,769千円	販売促進費	193,399	商品評価損	22,158	その他	34,540	計	324,868																
商品廃棄損	24,650千円																																				
販売促進費	185,452																																				
商品評価損	13,979																																				
その他	26,068																																				
計	250,151																																				
商品廃棄損	74,769千円																																				
販売促進費	193,399																																				
商品評価損	22,158																																				
その他	34,540																																				
計	324,868																																				
3 販売費に属する費用のおおよその割合は73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%です。主要な費目および金額は次のとおりです。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は72%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は28%です。主要な費目および金額は次のとおりです。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">415,659千円</td> </tr> <tr> <td>発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,087,696</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">964,193</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,072,387</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">420,234</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244,615</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174,456</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32,267</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">476,884</td> </tr> </table>	販売手数料	415,659千円	発送配達費	1,087,696	販売促進費	964,193	給与手当	2,072,387	従業員賞与	420,234	賞与引当金繰入額	244,615	退職給付費用	174,456	役員退職慰労引当金繰入額	32,267	減価償却費	476,884	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">1,029,425千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">472,507</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">785,754</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,105,601</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">222,193</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182,729</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">508,947</td> </tr> </table>	発送配達費	1,029,425千円	広告宣伝費	472,507	販売促進費	785,754	給与手当	2,105,601	賞与引当金繰入額	222,193	貸倒引当金繰入額	900	退職給付費用	182,729	役員退職慰労引当金繰入額	22,139	減価償却費	508,947
販売手数料	415,659千円																																				
発送配達費	1,087,696																																				
販売促進費	964,193																																				
給与手当	2,072,387																																				
従業員賞与	420,234																																				
賞与引当金繰入額	244,615																																				
退職給付費用	174,456																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32,267																																				
減価償却費	476,884																																				
発送配達費	1,029,425千円																																				
広告宣伝費	472,507																																				
販売促進費	785,754																																				
給与手当	2,105,601																																				
賞与引当金繰入額	222,193																																				
貸倒引当金繰入額	900																																				
退職給付費用	182,729																																				
役員退職慰労引当金繰入額	22,139																																				
減価償却費	508,947																																				
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額																																				
一般管理費に含まれる研究開発費 682,583千円	一般管理費に含まれる研究開発費 784,996千円																																				
5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。	5 営業外収益のうち、関係会社に係わるものは以下のとおりです。																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">222,679千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">59,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,395</td> </tr> </table>	受取配当金	222,679千円	業務受託収入	59,715	計	282,395	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">302,753千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託収入</td> <td style="text-align: right;">47,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,063</td> </tr> </table>	受取配当金	302,753千円	業務受託収入	47,310	計	350,063																								
受取配当金	222,679千円																																				
業務受託収入	59,715																																				
計	282,395																																				
受取配当金	302,753千円																																				
業務受託収入	47,310																																				
計	350,063																																				
6 固定資産除却損は、工具器具備品9,219千円、ソフトウェア8,147千円およびその他が9,894千円です。	6 固定資産除却損は、建物10,132千円、工具器具備品9,910千円、機械及び装置7,172千円、ソフトウェア5,021千円およびその他が550千円です。																																				
7	7 固定資産売却損は、工具器具備品によるものです。																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,648</td> <td style="text-align: center;">7,658</td> <td style="text-align: center;">1,990</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">9,648</td> <td style="text-align: center;">7,658</td> <td style="text-align: center;">1,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,990</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,911</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	9,648	7,658	1,990	合計	9,648	7,658	1,990	1年内	1,725千円	1年超	264	合計	1,990	支払リース料	2,911千円	減価償却費相当額	2,911	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,350</td> <td style="text-align: center;">6,085</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,350</td> <td style="text-align: center;">6,085</td> <td style="text-align: center;">264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,725千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,725</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	6,350	6,085	264	合計	6,350	6,085	264	1年内	264千円	合計	264	支払リース料	1,725千円	減価償却費相当額	1,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
車輛運搬具	9,648	7,658	1,990																																								
合計	9,648	7,658	1,990																																								
1年内	1,725千円																																										
1年超	264																																										
合計	1,990																																										
支払リース料	2,911千円																																										
減価償却費相当額	2,911																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																								
車輛運搬具	6,350	6,085	264																																								
合計	6,350	6,085	264																																								
1年内	264千円																																										
合計	264																																										
支払リース料	1,725千円																																										
減価償却費相当額	1,725																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年 1月31日現在)および当事業年度(平成18年 1月31日現在)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">105,683</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,585</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">111,224</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">230,584</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">45,341</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,258</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,541</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72,146</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">770,366</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">651,740</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">651,740</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 118,625</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	105,683	賞与引当金損金算入限度超過額	149,585	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	111,224	未払退職金	230,584	未払事業税否認	45,341	投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258	その他有価証券評価差額金	3,541	その他	72,146	<hr/>		繰延税金資産 合計	770,366	固定資産圧縮積立金	651,740	<hr/>		繰延税金負債 合計	651,740	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">141,188</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114,726</td></tr> <tr><td>未払退職金</td><td style="text-align: right;">149,584</td></tr> <tr><td>投資評価引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,258</td></tr> <tr><td>商品評価損廃棄損否認</td><td style="text-align: right;">23,830</td></tr> <tr><td>繰越税額控除</td><td style="text-align: right;">178,274</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,220</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">729,081</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">636,240</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26,230</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">662,471</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 66,610</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	141,188	役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	114,726	未払退職金	149,584	投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258	商品評価損廃棄損否認	23,830	繰越税額控除	178,274	その他	69,220	<hr/>		繰延税金資産 合計	729,081	固定資産圧縮積立金	636,240	その他有価証券評価差額金	26,230	<hr/>		繰延税金負債 合計	662,471
貸倒引当金損金算入限度超過額	105,683																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	149,585																																																				
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	111,224																																																				
未払退職金	230,584																																																				
未払事業税否認	45,341																																																				
投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258																																																				
その他有価証券評価差額金	3,541																																																				
その他	72,146																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産 合計	770,366																																																				
固定資産圧縮積立金	651,740																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債 合計	651,740																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	141,188																																																				
役員退職慰勞引当金損金算入限度超過額	114,726																																																				
未払退職金	149,584																																																				
投資評価引当金損金算入限度超過額	52,258																																																				
商品評価損廃棄損否認	23,830																																																				
繰越税額控除	178,274																																																				
その他	69,220																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金資産 合計	729,081																																																				
固定資産圧縮積立金	636,240																																																				
その他有価証券評価差額金	26,230																																																				
<hr/>																																																					
繰延税金負債 合計	662,471																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.6</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1	税額控除	4.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">32.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">8.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	住民税均等割等	4.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7	税額控除	32.1	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2														
法定実効税率	42.0																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																				
住民税均等割等	2.2																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1																																																				
税額控除	4.9																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																				
その他	0.6																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																				
法定実効税率	40.7																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																				
住民税均等割等	4.0																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.7																																																				
税額控除	32.1																																																				
その他	0.2																																																				
<hr/>																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	931円04銭	1株当たり純資産額	914円70銭
1株当たり当期純利益	45円01銭	1株当たり当期純利益	24円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44円94銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	906,453	487,043
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	906,453	487,043
期中平均株式数 (株)	20,138,055	19,790,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	31,173	2,617
(うち自己株式取得型ストックオプション)	(31,173)	(2,617)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1 自己株式の取得</p> <p>平成17年3月14日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項2号の規定に基づき、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、次のとおり自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株 (3) 取得価額の総額 880,000千円 (4) 取得日 平成17年3月15日 (5) 取得方法 東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)による買付け</p> <p>なお、平成17年3月15日に、上記の内容のとおり取得いたしました。</p> <p>2 ストックオプションとして新株予約権の発行決議</p> <p>平成17年4月27日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、監査役および従業員ならびに当社子会社の取締役に対して、「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>この内容の詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しています。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ピップフジモト(株)	800,000	560,000
		ピップトウキョウ(株)	364,000	241,696
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	97	165,501
		ゴールドバック(株)	5,000	14,260
		(株)キリン堂	5,000	8,135
		コンビ(株)	10,000	7,800
		八神商事(株)	500	5,000
		(株)ふるさと活性化センターみわ	40	2,000
		その他3銘柄	15,330	977
計		1,199,967	1,005,370	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	サンマルイ(株)第1回無担保普通社債	6,000	6,000
計		6,000	6,000	

【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	投資事業 組合への 出資	KF-アジア1号整理組合	1	0
計		1	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,719,664	41,225	107,466	5,653,423	3,566,539	158,040	2,086,883
構築物	558,710	-	-	558,710	473,015	10,910	85,695
機械及び装置	1,666,972	22,564	44,784	1,644,753	1,328,687	61,454	316,066
車輛運搬具	42,644	2,200	862	43,981	39,655	1,512	4,325
工具器具備品	3,050,963	305,515	203,516	3,152,962	2,643,816	233,835	509,145
土地	3,782,312	-	-	3,782,312	-	-	3,782,312
建設仮勘定	46,777	381,038	371,506	56,310	-	-	56,310
有形固定資産計	14,868,045	752,544	728,136	14,892,453	8,051,714	465,752	6,840,739
無形固定資産							
商標権	14,173	-	-	14,173	3,158	1,458	11,014
ソフトウェア	1,273,010	420,759	31,694	1,662,075	756,056	246,351	906,019
電話加入権	20,259	-	-	20,259	-	-	20,259
その他	1,462	-	246	1,216	910	71	305
無形固定資産計	1,308,904	420,759	31,940	1,697,723	760,125	247,880	937,598
長期前払費用	29,023	3,526	15,941	16,608	13,032	4,743	3,575
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 工具器具備品の当期増加額の主なものは、以下のとおりです。

外注先へ貸与する金型 231,114千円
販売物流システム用サーバー等 29,629千円

2. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、以下のとおりです。

外注先へ貸与する金型 214,269千円
大阪支店社屋工事 56,310千円

3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、以下のとおりです。

販売物流システムの構築 305,768千円
販売情報システムの構築 74,570千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		5,199,597	-	-	5,199,597
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1．（株）	(20,275,581)	(-)	(-)	(20,275,581)
	普通株式（千円）	5,199,597	-	-	5,199,597
	計（株）	(20,275,581)	(-)	(-)	(20,275,581)
	計（千円）	5,199,597	-	-	5,199,597
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	5,059,250	-	-	5,059,250
	合併差益（千円）	74,357	-	-	74,357
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2．（千円）	11,999	1,081	-	13,081
計（千円）	5,145,608	1,081	-	5,146,690	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	332,755	-	-	332,755
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）3．（千円）	975,808	-	26,221	949,587
	別途積立金（千円）	2,020,000	-	-	2,020,000
計（千円）	3,328,564	-	26,221	3,302,343	

（注）1．当期末における自己株式数は543,209株です。

2．自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの行使に伴う譲渡差額によるものです。

3．固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	562,033	1,000	507,010	50,933	5,090
賞与引当金	367,531	346,899	367,531	-	346,899
返品調整引当金	31,200	26,900	-	31,200	26,900
役員退職慰労引当金	273,279	22,139	13,535	-	281,883
投資損失引当金	128,400	-	-	-	128,400

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

2．返品調整引当金の当期減少額（その他）は、洗替戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,810
銀行預金	
当座預金	977,867
普通預金	115,472
別段預金	792
小計	1,094,131
郵便振替貯金	40,039
合計	1,136,982

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップトウキョウ(株)	1,532,865
(株)ベルニコ	342,135
サンマルイ(株)	127,136
日進医療器(株)	83,670
八神商事(株)	62,352
その他	64,412
合計	2,212,572

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月	631,712
3月	587,683
4月	792,059
5月	201,117
合計	2,212,572

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピップフジモト(株)	374,670
ピップトウキョウ(株)	265,768
(株)赤ちゃん本舗	240,004
日本トイザラス(株)	218,563
アステムヘルスケア(株)	214,878
その他	1,779,556
合計	3,093,441

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
4,035,078	30,648,628	31,590,264	3,093,441	91.1	42.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれています。

4) 商品

品名	金額(千円)
育児関連用品	2,264,281
介護関連用品	285,239
その他	129,813
合計	2,679,334

5) 原材料

品名	金額(千円)
板紙	18,052
ポリプロピレン製素材	10,720
その他	33,017
合計	61,790

6) 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物	46,401
その他	10,077
合計	56,478

7) 関係会社株式

区分	金額(千円)
LANSINOH LABORATORIES, INC.	1,997,940
多比良(株)	967,165
ビジョンホームプロダクツ(株)	610,000
PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.	580,758
P H P 兵庫(株)	535,286
その他	1,416,874
合計	6,108,025

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	79,265
(株)トーマン	66,493
(株)三協	50,788
(株)シキナミ	35,486
東工業(株)	34,266
その他	420,504
合計	686,805

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月	493,893
3月	61,926
4月	78,948
5月	52,036
合計	686,805

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
ビジョンホームプロダクツ(株)	308,952
P H P 兵庫(株)	298,808
ゴールドバック(株)	287,663
大日本印刷(株)	198,702
P H P 茨城(株)	166,511
その他	803,573
合計	2,064,211

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)りそな銀行	250,000
(株)みずほコーポレート銀行	250,000
三菱UFJ信託銀行(株)	250,000
ビジョンハーツ(株)	232,244
その他	337,021
合計	2,019,265

(注) ビジョンハーツ(株)および「その他」からの短期借入金のうち187,021千円は、連結子会社を対象にしたキャッシュマネジメントシステム(CMS)の運用によるものです。

4) 未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	679,350
(株)アサツー ディ・ケイ	110,544
戸田建設(株)	59,125
富士通(株)	27,399
ピップトウキョウ(株)	24,105
その他	626,901
合計	1,527,426

(注) 三菱UFJ信託銀行(株)に対する未払金は、「一括信託システム」を導入したことによるものです。

5) 設備等支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)毎日広告社	16,800
大成設備(株)	1,771
(株)トミーテック	735
(株)久門精機	210
合計	19,516

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月	17,745
3月	-
4月	1,771
合計	19,516

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日										
定時株主総会	4月中										
基準日	1月31日										
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 100株券										
中間配当基準日	7月31日										
1単元の株式数	100株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	その新株券発行に係る印紙税相当額										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店										
買取手数料	次の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)										
株主に対する特典	該当事項はありません。										

(注) 平成18年4月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更を行い、「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改定する法律」(平成16年法律第87号)に基づき、公告の方法を電子公告といたしました。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは、日本経済新聞に掲載することとしています。

電子公告URL (<http://www.pigeon.co.jp/>)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月28日 関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書およびその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成17年4月28日 関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書 平成17年5月31日 関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

事業年度（第48期中）（自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日）平成17年9月20日 関東財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度（第49期中）（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月26日 関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月12日

平成17年5月12日

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員
関与社員 公認会計士 都甲 和幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年4月27日

ピジョン株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 都甲 和幸 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているピジョン株式会社の平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピジョン株式会社の平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。